

経済産業省 平成30年度 国際ヘルスケア拠点構築促進事業

国際ヘルスケア拠点構築促進事業 最終報告会

～配布資料～

日時

2019年3月4日（月） 10:00～15:50

会場

ベルサール八重洲 3階

会場のご案内

平成30年度経済産業省補助事業採択事業者は、プレゼンテーション後30分間ホワイエにて待機しています。質問等ある方は、ぜひお立ち寄りください。

株式会社野村総合研究所の発表に関するご質問があればお立ち寄りください。

MEJの事業紹介(入会案内等)および発表に関する質疑対応の窓口を開設しています。お気軽にお声掛け下さい。



- 会場内での撮影・録音はご遠慮ください。
- ホワイエでは飲食できません。会場内でお召し上がりください。
- プレゼンテーションは2会場に分かれて行います。会場間の移動は自由ですが、プレゼンテーション中の移動はご遠慮ください。
- 大会場、中会場以外の部屋には立ち入りできません。
- 会場・運営に関するご質問は、腕章をつけているMEJスタッフまでお願いいたします。

プレゼンテーション 概要資料 掲載順

| | 事業プロジェクト名 | 代表団体名 | 会場 | 発表時間 |
|------|--|--------------------------|-----|-----------------|
| M-1* | タイにおける医療画像データ統合システム拠点化構築プロジェクト (タイ) | 富士フイルム株式会社 | 大会場 | 10:10～ 10:30 |
| M-2* | 青島市におけるAIを用いる健診・ヘルスケアクリニックの設立 (中国) | アルキメディカ株式会社 | 大会場 | 10:30～ 10:50 |
| M-3* | 中国珠海市での日本のリハビリテーションサービス提供プロジェクト (中国) | 医療法人社団大坪会 | 大会場 | 10:50～ 11:10 |
| M-4* | ミャンマーにおけるリハビリテーション医療推進人材育成拠点設立事業 (ミャンマー) | 医療法人靖和会 飯能靖和病院 | 大会場 | 11:20～ 11:40 |
| M-5* | ロシアにおける遠隔医療センター設立プロジェクト (ロシア) | メディカルツーリズム・ジャパン株式会社 | 大会場 | 11:40～ 12:00 |
| M-6* | ヤンゴンにおける職場隣接型のクリニック事業 (ミャンマー) | 医療法人石井会 | 大会場 | 13:10～ 13:30 |
| M-7* | タイにおける先端歯科医療普及拠点構築事業 (タイ) | 株式会社モリタ | 大会場 | 13:30～ 13:50 |
| M-8* | バングラデシュにおける医療サービス事業参画型プラットフォームによる国際ヘルスケア拠点構築プロジェクト (バングラデシュ) | グリーンホスピタルサプライ株式会社 | 大会場 | 14:00～ 14:20 |
| M-9* | 中国現地事業者と日本側医療機関による日中共同医療施設運営拠点開設事業 (中国) | 社会医療法人緑泉会 米盛病院 | 大会場 | 14:20～ 14:40 |
| K-1* | 中国における介護複合拠点構築プロジェクト (中国) | 株式会社ニチイ学館 | 中会場 | 14:50～ 15:10 |
| K-2* | タイにおける高齢者地域包括ケア拠点構築プロジェクト (タイ) | エフビー介護サービス株式会社 | 中会場 | 15:10～ 15:30 |
| N-1* | アウトバウンド関連 (介護分野) (中国) | 株式会社野村総合研究所 | 中会場 | 13:20～ 13:50 |
| N-2* | アウトバウンド関連 (介護分野) (台湾) | 株式会社野村総合研究所 | 中会場 | 13:50～ 14:15 |
| N-3* | アウトバウンド関連 (介護分野) (タイ) | 株式会社野村総合研究所 | 中会場 | 14:15～ 14:40 |
| N-4* | アウトバウンド関連調査 (医療分野) | 株式会社野村総合研究所 | 大会場 | 14:50～ 15:30 |
| N-5* | インバウンド関連調査 (医療分野) | 株式会社野村総合研究所 | 大会場 | 15:30～ 15:50 |
| J-1* | MEJのインバウンド事業促進 | Medical Excellence JAPAN | 中会場 | 10:10～ 10:30 |
| J-2* | 国内における外国人患者受入に関するノウハウ普及等に向けた事業 国外における医療渡航の国際イベントへの出展 | Medical Excellence JAPAN | 中会場 | 10:30～ 10:50 |
| J-3* | 官民ミッション | Medical Excellence JAPAN | 中会場 | 10:50～ 11:10 |
| G-1 | 厚労省の事業について | 厚生労働省 | 中会場 | 11:20～ 11:40 |
| G-2 | NCGMの事業について | 国立研究開発法人 国立国際医療研究センター | 中会場 | 11:40～ 12:00 |
| G-3 | JETROの事業について | 独立行政法人 日本貿易振興機構 | 中会場 | 13:00～ 13:20 |

記号に*がついている発表については、終了後30分間、ホワイエにてご質問、ご相談等を受け付けております。お気軽にお立ち寄りください。

本日のプログラム(プレゼンテーション)午前の部

| | 大会場 | 中会場 |
|-------|---|---|
| 9:30 | 開場 | 開場 |
| 10:00 | 10:00~10:10 開会 | |
| 10:10 | 10:10~10:30 (M-1) 富士フイルム株式会社 | 10:10~10:30 (J-1) Medical Excellence JAPAN |
| 10:20 | タイにおける医療画像データ統合システム拠点化 構築プロジェクト(タイ) | MEJのインバウンド事業推進 |
| 10:30 | 10:30~10:50 (M-2) アルキメディカ株式会社 | 10:30~10:50 (J-2) Medical Excellence JAPAN |
| 10:40 | 青島市におけるAIを用いる健診・ヘルスケア クリニックの設立(中国) | 国内における外国人患者受入に関する ノウハウ普及等に向けた事業 国外における医療渡航の国際イベントへの出展 |
| 10:50 | 10:50~11:10 (M-3) 医療法人社団大坪会 | 10:50~11:10 (J-3) Medical Excellence JAPAN |
| 11:00 | 中国珠海市での日本のリハビリテーションサービス 提供プロジェクト(中国) | 官民ミッション |
| 11:10 | 休憩 (10分) | 休憩 (10分) |
| 11:20 | 11:20~11:40 (M-4) 医療法人靖和会 飯能靖和病院 | 11:20~11:40 (G-1) 厚生労働省 |
| 11:30 | ミャンマーにおけるリハビリテーション医療推進 人材育成拠点設立事業(ミャンマー) | 厚労省の事業について |
| 11:40 | 11:40~12:00 (M-5) メディカルツーリズム・ジャパン株式会社 | 11:40~12:00 (G-2) 国立研究開発法人 国立国際医療研究センター |
| 11:50 | ロシアにおける遠隔医療センター設立プロジェクト (ロシア) | NCGMの事業について |
| 12:00 | 12:00 ~ 13:10 | 12:00 ~ 13:00 |
| 12:10 | 昼休憩 | 昼休憩 |
| 12:20 | | |
| 12:30 | | |
| 12:40 | | |
| 12:50 | | |

本日のプログラム(プレゼンテーション)午後の部

| | 大会場 | 中会場 |
|-------|---|---|
| 13:00 | | 13:00~13:20 (G-3) 独立行政法人 日本貿易振興機構 JETROの事業について |
| 13:10 | 13:10~13:30 (M-6) 医療法人石井会 | |
| 13:20 | ヤンゴンにおける職場隣接型のクリニック事業 (ミャンマー) | 13:20~13:50 (N-1) 株式会社野村総合研究所 アウトバウンド関連(介護分野)(中国) |
| 13:30 | 13:30~13:50 (M-7) 株式会社モリタ | |
| 13:40 | タイにおける先端歯科医療普及拠点構築事業 (タイ) | |
| 13:50 | 休憩 (10分) | 13:50~14:15 (N-2) 株式会社野村総合研究所 アウトバウンド関連(介護分野)(台湾) |
| 14:00 | 14:00~14:20 (M-8) グリーンホスピタルサプライ株式会社 | |
| 14:10 | バングラデシュにおける医療サービス事業参画型プラットフォームによる国際ヘルスケア拠点構築プロジェクト (バングラデシュ) | 14:15~14:40 (N-3) 株式会社野村総合研究所 アウトバウンド関連(介護分野)(タイ) |
| 14:20 | 14:20~14:40 (M-9) 社会医療法人緑泉会 米盛病院 | |
| 14:30 | 中国現地事業者と日本側医療機関による 日中共同医療施設運営拠点開設事業(中国) | |
| 14:40 | 休憩 (10分) | 休憩 (10分) |
| 14:50 | 14:50~15:30 (N-4) 株式会社野村総合研究所 | 14:50~15:10 (K-1) 株式会社ニチイ学館 |
| 15:00 | アウトバウンド関連調査(医療分野) | 中国における介護複合拠点構築プロジェクト (中国) |
| 15:10 | | 15:10~15:30 (K-2) エフビー介護サービス株式会社 |
| 15:20 | | タイにおける高齢者地域包括ケア拠点構築 プロジェクト(タイ) |
| 15:30 | 15:30~15:50 (N-5) 株式会社野村総合研究所 | |
| 15:40 | インバウンド関連調査(医療分野) | |
| 15:50 | | |

事業の背景

- タイの病院では診療部門ごとに医療ICTシステムを整備してきたため、病院内に複数のICTシステムが乱立、互いに連動せずに独立しており、システム間で医療データが共有できず、医療・管理・経営の面で大きな非効率が生じている。
- この問題を解決するために、医療データの統合・一元管理システムであるVendor Neutral Archive(以下、VNA)が必要になり、現状を課題視しているタイの大病院の医師や経営層からは関心が示されていたが、タイでの導入実績がなく、予算化が進んでこなかった。
- そのため、コンソーシアム代表団体のPACSユーザーでもあるRAMATHIBODI HospitalでVNA導入モデルを実証し、タイ国内および周辺諸国への波及を検討していくため、本事業を開始するに至った。

事業の目的

VNA導入による医療画像データ統合システムの拠点構築

- ・データの共有などが進み、**診察スピードの向上**
- ・ハードウェア統合により**保守運用の簡素化、費用削減**
- ・データ管理一元化により**データ消失リスク軽減、保守管理費用の削減**

タイ国医療界に強い影響力を持つRAMATHIBODI HospitalにVNAの実導入モデルを構築することで、同病院をショーケースとし、タイ国内のその他大規模病院への横展開を図る。
まずはASEANの医療ICT先進国であるタイで進めていくが、最終的には周辺の東南アジア諸国に波及させていくことが本事業の最終的な目的である。

実施体制

| 関係事業者 | | 実施内容役割 |
|---------|------|-------------------------------------|
| コンソーシアム | 代表団体 | 富士フィルム(株) |
| | 委託先 | (株)日立製作所 |
| 協力団体 | | RAMATHIBODI Hospital |
| 協力団体 | | FUJIFILM(Thailand) Ltd. |
| 協力団体 | | J.F.Advance Med Co.,Ltd. |
| 協力団体 | | Hitachi Vantara Pte. Limited |
| 協力団体 | | (株)リベルタス・コンサルティング |
| 協力団体 | | 国内医療機関 |
| | | VNA導入モデルの構築、導入促進に向けた各種機関への営業・折衝・調整等 |
| | | HW構成設計、HWインフラ教育、HW設置サポート |
| | | VNA運用実証評価 |
| | | 現地病院交渉窓口、日本側現地法人・代理店等の調整等 |
| | | システム構築、システム導入後サポート等を担当 |
| | | HW構築、保守 |
| | | 報告書作成支援、効果検証支援 |
| | | 日本での招聘研修 |

事業期間内の実施目標

1. 現状調査とVNA導入モデル設計

- RAMATHIBODI Hospitalの病院ICTシステムの導入状況を把握、システム構成図に落とし込む。同時に医師へのヒアリングから臨床現場で起きている画像参照の運用に関する問題点、ICT部門の管理面での問題点を洗い出し、解決すべき問題や部門の優先順位をつける。
- システム導入に際してDICOM規格で運用されていない部門について、画像の出力フォーマットやVNAへデータを送信するためのデータワークフローを策定し、システム構成を確定する。

2. システムの導入と実証評価、技術移転等

- 画像の保管/参照の運用を改めるべき部門に関して、データをVNAで一元管理する。
- VNAでのデータ管理対象となった部門の医療画像データに関して、画像参照ポータル画面(ワークリスト)からデータにアクセスすることを可能とし、臨床に必要な情報を一元的に管理できる環境を構築する。

上記を実施し、タイにおけるVNA(医療画像データ統合システム)拠点を構築する。

これまでの成果

◆ 現状調査とVNA導入モデル設計

- RAMATHIBODI Hospitalの経営層に個別面談・ヒアリング、各診療科の医師にアンケートを実施し、現状把握、課題抽出を行った。
- 現地の医療ICT環境、インフラ環境を調査し、日欧米とは異なる、**タイ版VNAモデル**の提案を行った。

◆ システムの導入と実証評価、技術移転等

- 同病院の意思決定層を日本に招聘。日本の医療機関を訪問し、VNAの実運用見学・導入に関する意見交換等の研修会を実施した。
- VNAへの期待効果、推進課題の議論、プロジェクト継続に向けた意識共有のため、検討会を実施した。

タイ版VNAには、脆弱な「部門システム」を補完する機能+運用支援までが求められる。

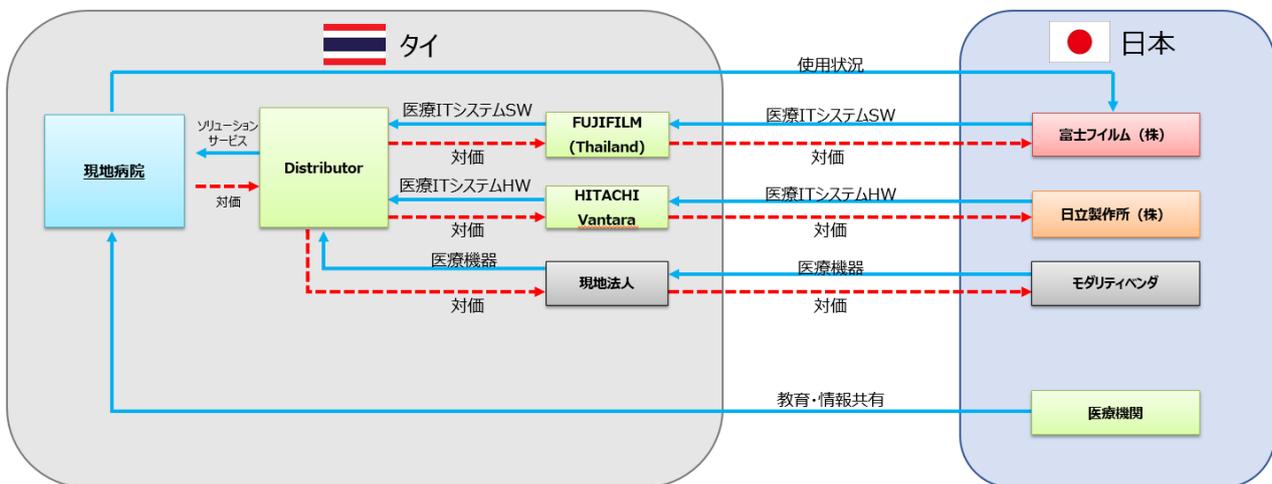
- データの一次保管(プライマリデータベース)
- DICOMデータ及びnon-DICOMデータの参照性向上(情報共有)
- ストレージをVNAに集約
- 各診療科のワークフロー管理(レポート作成、検査進捗管理、オーダー受信等)

今後の課題

- RAMATHIBODI Hospital 内、VNA導入診療科等による改善ニーズへの対応
→過去に蓄積された画像の自動アップロード機能や、患者のプライバシー情報流出を防ぐアクセス管理の仕組み設計等。
- 同病院内における、VNA導入を希望する診療科への新規導入
→放射線科、外科、内視鏡外科からも期待が寄せられている。
- 付加価値の創出
→医療画像データ向けクラウドサービスの構築、ビッグデータの解析、患者自身が医療画像データを簡便に取得する仕組みの構築等も検討していく。
- タイ国内の他病院、周辺諸国への展開
→同病院での導入例をショーケースとし、東南アジア版VNAモデルとして周辺諸国への展開を図る。

将来の事業スキーム（事業計画・収支計画・人材育成計画等）

- ソフトウェア(SW)、ハードウェア(HW)、場合によってはその他医療機器も合わせ、現地代理店が窓口となり、各医療機関への販売を行う。
- 現地代理店のネットワークを活用しながら他の大病院へもアプローチし、医療ICTシステムの導入や病院スタッフへのトレーニングも行い、サービス収入を各医療機関から得る。
- 他国へ展開・拡大を図る際には、タイでのノウハウを他国の代理店にも共有し、高い水準でのサポート・サービスを提供できるよう、体制を整えていく。



【図の凡例】

1. 矢印
 → : ヒト・モノ・サービス・情報の流れ
 - - - → : お金の流れ

2. ボックス
 ■ : 代表団体又はコンソーシアム
 ■ : 参加団体

- : 協力団体
 ■ : 拠点施設
 ■ : その他

事業の背景

- 現在、中国では、医療への投資が盛んに行われているが、そのサービスの質は高いとは言えず、病院間での医療ギャップ、生活習慣の改善、疾病の早期発見など多くの課題がある。
- 上記の現状を踏まえ、質の高い日本水準の医療サービスを提供するとともに、AI技術を活用した健康管理サービスや画像診断サービス、生活習慣改善のための短期入院サービスの提供を実現する健康管理センターを設立することで、中国における医療の課題解決を目指し、中国におけるヘルスケアの1つのモデルケースとして本事業を実施することに至った。
- 本事業の拠点構築では、中国・青島市にあるウェイター・メディックに協力をいただいた。ウェイター・メディックは、平成26年に開院した健診センターであり、現地日本企業や地域住民を対象としている。日本への医療渡航を斡旋する等の事業活動も展開しており、日本との関係が深いクリニックである。

事業の目的

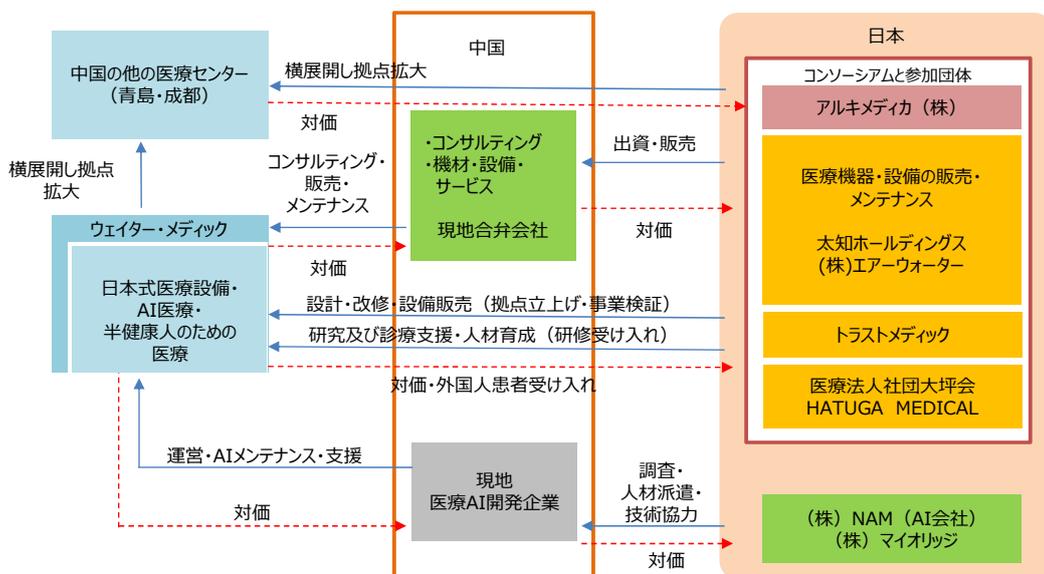
- 青島市内にあるウェイター・メディック(本補助事業の拠点を当該クリニック内に設立予定)は、2017年後半から施設の拡充として3フロア(床面積3,000平米)において外来と入院ベッド数22床の増床を計画している。この施設内に日本の医療機関が持つノウハウを活かした、質の高い日本水準の医療サービス(おもてなしサービス、質の高い診断機器、丁寧な説明とフォローアップ等)を提供するとともに、AI技術を活用した健康管理サービスや画像診断サービス、生活習慣改善のための短期入院サービスを提供し、半健康人の健康管理をする健康管理センターを医療拠点として構築する。本年度はこれに向けて、必要な調査を行い、課題を描出、最終的にアクションプランを策定する。
- 将来的には青島市において、上述の健康管理事業の要件を備えたヘルスケアクリニックを展開し、それを発展させていくとともに、このクリニックの活動が青島市民の健康意識にどのような変化をもたらしたかを分析・評価する。
- また、中国の大手企業である瑞源集団中康国際や成都の中国医薬大学病院から健診・ヘルスケア施設の設定への支援要請を受けており、これらの要請に応える形で当該医療拠点を横展開する予定である。



青島市ウェイター・メディックの外観

実施体制

業務の流れと実施体制



事業期間内の実施目標

- ① 現地調査を行い、現地の制度・慣習上の課題・AIを用いた医療の現状を抽出、コンソーシアム事業の基礎条件を決定する。
- ② 本事業への理解と協力を得るためのセミナーを開催する。
- ③ 本事業に対する理解と協力を得るため、現地医療従事者を日本に招聘し、関連事例となる施設などの施設見学・セミナーを開催する。施設視察については、現地人材育成も目的として実施する。
- ④ ウェイター・メディック施設内において、中国における健診・指導施設モデルを策定・準備し、来年度からの運営・検証につなげる。

これまでの成果

- 現地の医療従事者を対象とし、本事業の目的と実施内容、今後の展開についてのセミナーを開催し、理解と今後の協力について前向きであることを確認した。
- 現地医療従事者を日本に招聘し、関連事例となる施設などの施設見学及び人材育成研修を開催し、日本の健診・指導への理解を深めた。
- ウェイター・メディック職員に対して座学による人材育成研修を行い、今後の新しい取組について指導をし、理解を得られた。
- ウェイター・メディック施設内に、日本の医療拠点となる健診・指導施設モデルを構築すべく、プランを策定し、来年度からの運営・検証につながるよう検討ができた。
- 今後の横展開に向けて、中康国際と良好な関係性を構築でき、方向性についての協議が進んでいる。



瑞源集団会議室でセミナーを開催



セミナー開催時の様子
マイオリッジ 未田先生



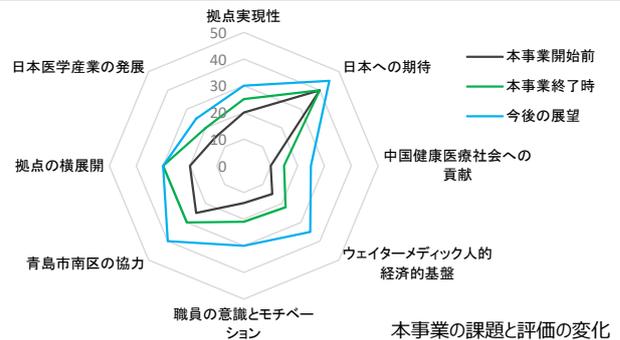
東都クリニックでの日本研修



ウェイター・メディックで現地研修
ハツガメディカル 田中先生

今後の課題

- 生活習慣の改善のための短期入院サービスなどは、中国において新しい試みであるため、その重要性について、中国国民に対して、どのようにアピールしていくかという課題がある。
- ウェイター・メディック施設を指導施設モデルとし、人的・経済的基盤の強化、職員のモチベーションの向上が必要である。
- 今後の横展開に向けて、中国の協力企業とどのような形で協働するか、より具体的な内容の整理が必要とする。



将来の事業スキーム（事業計画・収支計画・人材育成計画等）

- 青島市のウェイター・メディックでのモデル事例を事業として確立させ、青島（中康国際）、成都（中医薬大学付属病院）へ予防医療やAIの医療利用を含めた質の高い日本の医療サービス・システム・設備を備えた医療拠点施設を横展開させる。この過程で生じる短期教育入院プログラムの提供や指導による収益、日本への医療研修などによる収益が期待できる。
- 本事業を確実に推進し、今後、他地域への国際ヘルスケア拠点を横展開、さらに日本の医療産業を発展させるために、組織設立に取り組む。
 - ①中国国内において、日本式デザインコンセプトの提供、日本式健診の運営・経営指導、及び人材派遣、医療機器・設備の調達及びあっせん、日本人医師によるネット健診の提供、AI導入による患者支援パッケージの提供、日本の最先端医療の紹介などを推進するために、中国の協力企業と合弁会社を設立する。現在、日本側が指導的役割を担う形で計画を進めている。
 - ②日本国内にこの事業を推進する組織を設立する。現在、一般社団法人「Echo Medical Forum（仮称）」の設立を発起している。
- 今後の事業計画は下記のとおりである。

5年事業計画（案）

| | | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|------------|-------------------------------------|----------|------------|--------------------------|----------|------------|
| 全体計画 | 事業協定締結 合併会社設立 ウェイター・メディックオープン | → | | | | |
| | | | 青島における拠点形成 | 中康国際における拠点形成 | | 成都における拠点形成 |
| 施設計画 | 健診・ヘルスケアセンター | 設計・工事 | 設計・工事 | 設計・工事 | 設計・工事 | |
| | 研究所・その他 | | 設計・工事 | 設計・工事 | 設計・工事 | |
| 機材導入計画 | | 計画・調達・据付 | 計画・調達・据付 | | 計画・調達・据付 | |
| 情報化計画 | | | | 仕様策定・開発・トレーニング | | |
| 人員計画 | 採用計画 | | | 採用条件の設定、採用、トレーニング | | |
| | 研修計画 | | | 計画・研修先との調整、研修実施、現地トレーニング | | |
| | 外部委託 | | | 仕様・要綱・選定・契約、準備 | | |
| 共同研究 | | | | 研究企画・研究 | | |
| メディカルツーリズム | | | | 企画・広報活動、国内病院受入協力 | | |

事業の背景

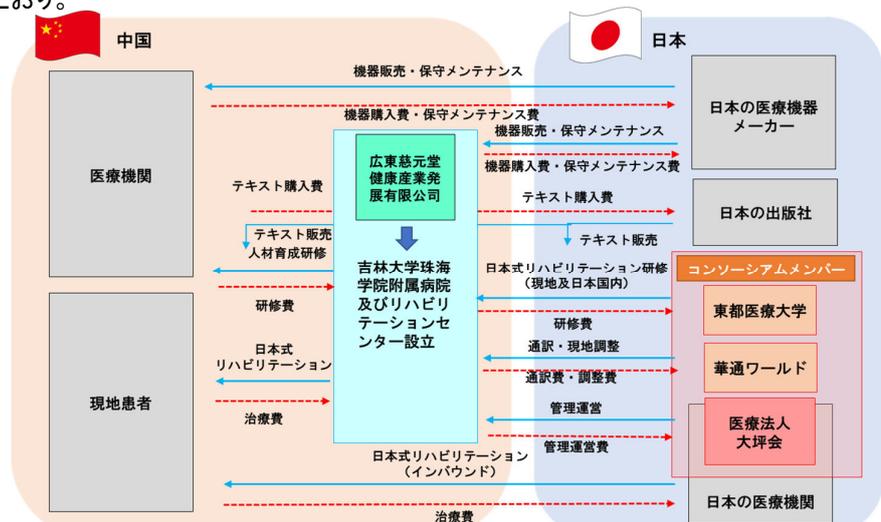
- 中国の60歳以上の人口は2011年に1億4,400万人に達し、そのうち7,000万人がリハビリテーション(以下、リハビリ)を必要とされている。その数は年々増加しており、リハビリ医療の早急な整備が求められている。
- 2015年3月に国务院が発表した「全国医療衛生サービス体制計画の概要(2015-2020)」には、中国で不足する分野として、「小児科」、「精神衛生」、「リハビリ医療」、「老人介護」の4分野が挙げられており、現在、国を挙げて医療拠点の整備がすすめられている。
- 「リハビリ医療」の拠点整備・強化により、リハビリ病床数は全病床数の増加率を上回るペースで増加しているが、人口10万人あたり約7床と、日本の63床と比べて依然少ない状況にある。
- また、リハビリ専門人材についても、質・量ともに不十分な状況にある。
- 吉林大学珠海学院の親会社である広東慈元堂健康産業発展有限公司から、建設計画中の吉林大学珠海学院大学附属病院(以下、吉大珠海医院)のリハビリセンター棟に対する協力要請が大坪会にあった。
- 日本でも高齢化が進むと共にリハビリ医療や慢性期医療への需要が高まっており、当該分野を中心に積極的な事業拡大を行う有力な事業者が現れ始めている。リハビリ医療は、高齢化が先行している日本がノウハウを発揮できる分野であり、日本の優位性を最大限活用し、具体的かつ早期の事業展開が可能なことから、拠点構築のための調査事業を実施することとなった。

事業の目的

- 中国・珠海市において、日本のリハビリを提供する「リハビリセンター」と、リハビリ・介護技術指導を行う「人材研修センター」を立ち上げる。
- 両センターに、高品質な日本製装具やリハビリ関連機器を導入し、日本のリハビリ関連書籍・テキストを活用することにより、現地医療関係者や患者への日本製品の販売促進へつなげていく。

実施体制

- 今年度の実施体制は右図のとおり。
- **コンソーシアム**
医療法人社団大坪会を代表団体とし、東都医療大学、株式会社華通ワールドとともにコンソーシアムを形成し、事業を実施した。
- **協力団体**
リハビリセンター設立を構想する広東慈元堂健康産業発展有限公司、吉林大学珠海学院を現地パートナーとした。



事業期間内の実施目標

- **現地センター設立準備**
広東慈元堂健康産業発展有限公司が構想している「吉大珠海医院」の建築・設計状況及び今後のスケジュール確認、日本側の協力体制の確認、役割分担の明確化等を行い、中国側パートナーとの関係を構築する。また、日本のリハビリの提供の可能性について現地関係者と検討を行い、提供サービスの内容を策定する。
- **中国の医療機関を対象としたリハビリ実態調査**
日本のリハビリの提供の在り方を検討するにあたり、現地医療機関・教育機関への訪問、有識者からのヒアリング調査等を通して、現地のリハビリ治療師の技術・知識、リハビリに関する治療費、資格制度等を明らかにする。

ミャンマーリハビリテーション医療トレーニング拠点設立コンソーシアム
 (代表:医療法人靖和会 飯能靖和病院)
 「ミャンマーにおけるリハビリテーション医療推進人材育成拠点設立事業」

事業の背景

- ミャンマーでは、経済発展とともに疾病構造も先進国の様相に変容しており、生活習慣病に由来する脳血管障害や心血管障害等の疾患、交通事故による頭部外傷や脊椎疾患等が増加傾向にある。
- 高齢者数は約500万人と人口の1割に上り、今後も増加が継続するものと推察される。
- 上記背景をもとにリハビリテーション医療のニーズは潜在的に高く、今後の増加が見込まれる。しかし、その一方でリハビリテーション医療を担う人材の量的かつ質的な整備が進まないことが課題となっている。
- 患者の予後改善に効果があるリハビリテーション医療体制の構築は、発展へ向かうミャンマーにおいて効果的かつ急務であり、社会貢献度が高い取組である。

事業の目的

- ミャンマーに、リハビリテーション人材を育成するリハビリテーション医療トレーニング拠点を設立し、リハビリテーション人材の育成を図る。
- リハビリテーション医療トレーニング拠点において、日本製のリハビリテーション医療機器、周辺機器や消耗品を設置する。拠点において、定期的なセミナーを実施し、設置した機器等を試用することにより、日本製医療機器の優位性と、リハビリテーション医療の実践における有効性の高さを認識してもらう。
- 事業活動により、現地での需要を創出し、日本製のリハビリテーション医療機器の購入・販路拡大につなげる。
- 将来的には、リハビリテーション医療トレーニング拠点をミャンマー国内に複数箇所設置して、より多くのリハビリテーション人材の育成を行うとともに、日本製のリハビリテーション医療機器の購入・販路拡大の促進につなげるスキームを構築する。

実施体制

| 関係事業者 | | 実施内容・役割 | |
|---------|--------|--------------------|-------------------------------------|
| コンソーシアム | 代表団体 | 医療法人靖和会 飯能靖和病院 | 事業統括・運営、医師・医療関係者派遣、事業スキームの検討、各調査 等 |
| | 委託参加団体 | 埼玉医科大学 国際医療センター | 専門人材派遣、教育担当、医療関連調査 等 |
| | 委託参加団体 | 株式会社 エーエムアイ | 法制度等諸条件の検討、医療機器関連調査、日本製品の販売及びリリース 等 |
| | 協力団体 | 株式会社 八神製作所 | 医療機器関連調査 等 |
| | 協力外注先 | SAGA国際法律事務所 | 現地法制度等の諸条件の調査 |

事業期間内の実施目標

- ミャンマーにリハビリテーション人材を育成する「リハビリテーション医療トレーニング拠点」を設立する。
- 日本製のリハビリテーション医療機器、周辺機器や消耗品を設置しての実際の試用・セミナーを実施する。
- ミャンマーの国立大学との間において、事業における協力体制を構築する(LOIを締結する)。
- ミャンマーからの医療専門職者の留学研修生の受入研修と、リハビリテーション医療の理解の深化を図るために医療専門有識者の招聘を実施する。
- ミャンマーでの医療機器の輸入や事業化に関連する事項の調査、医療ニーズ把握に向けた医療機関での調査を実施する。
- 私立病院との今後の協力体制へ向けた協議を行う。

これまでの成果

- マンダレー医科大学にリハビリテーション医療トレーニング拠点を設置した。(名称:Rehabilitation Training Center)
- 同大学と、埼玉医科大学国際医療センター・飯能靖和病院間で以後の協力の合意LOI(LOA)を締結した。
- 12月にフォーラムを開催し、医療講演・ハンズオンセミナー・機器展示を実施した。
- 留学研修生(医師、理学療法士、看護師)と、医療専門有識者(国立大学学長や主任教授等)の招聘を実施した。
- 医療機器の輸入と事業環境に関する調査及び医療提供環境の調査を実施し、実現可能性を確認した。
- ミャンマーの保健・スポーツ省大臣との協議を行い、事業に関するコンセンサスを得た。
- 私立病院との今後の協力体制へ向けた合意形成をした。



マンダレー医科大学とのLOI(LOA)締結式



ハンズオンセミナー(筋電計での電気診断)



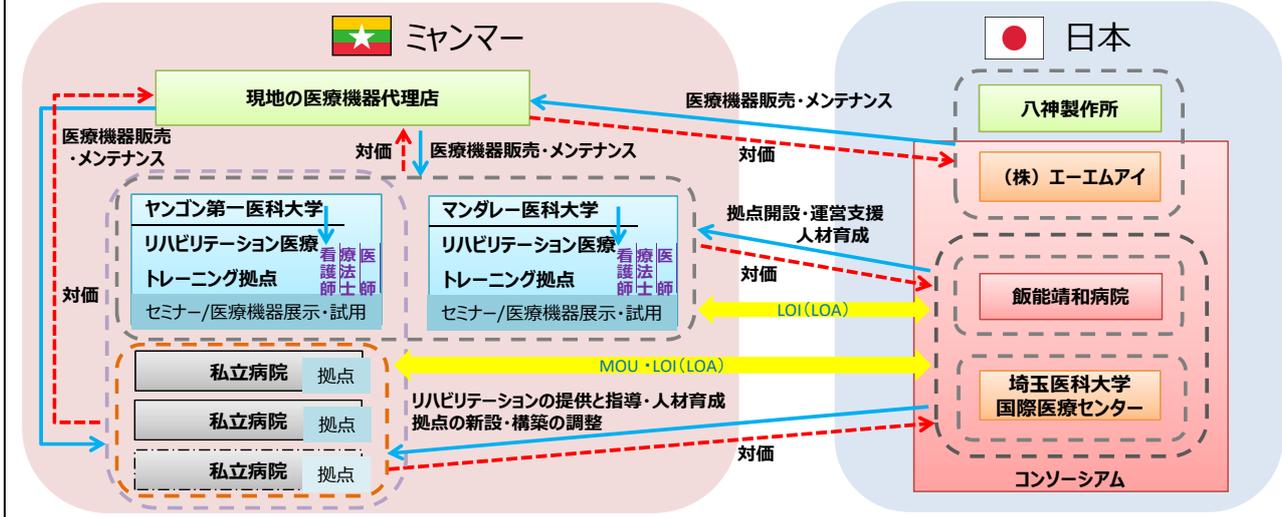
保健・スポーツ省大臣 Myint Htwe 氏との面談

今後の課題

- 医療専門職者の人材育成について、現地の医療に対する需要に応える継続的な取組が必要。
- 医療機器の需要について、更なる情報収集を行い、具体的な導入スキームの検討を行っていく。
- リハビリテーション医療トレーニング拠点でのハンズオンセミナー開催や医療機器の展示について、現地事業者とともに、継続的に取り組める人員の配置や、医療機器への常設ができる体制を構築していく。
- 同拠点の設置の横展開を図るべく、国立ヤンゴン第一医科大学との継続的な協議を行っていく。
- 私立病院との、具体的な事業の協力体制についての協議を行っていく。
- スキーム構築へ向けて、関連する現地企業との実施体制づくりや行政等との調整を継続する。

将来の事業スキーム

| 実施内容 | 実施団体 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・拠点の開設及び運営支援を継続的 ・事業の調整 | <ul style="list-style-type: none"> ・医療法人靖和会 飯能靖和病院 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成・指導の実施リハビリテーションの指導 ・留学研修生の受け入れ・セミナー等の開催の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉医科大学国際医療センター ・医療法人靖和会 飯能靖和病院 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の輸入に係る流通、日本からミャンマーへの輸入、販売 ・医療機器の設置と、メンテナンス | <ul style="list-style-type: none"> ・現地医療機器代理店 A社 ・現地の医療機関 ・株式会社イーエムアイ ・株式会社八神製作所 ・国内医療機器メーカー B社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・拠点での医療機器の展示・試用・販売 ・展示から試用の体制構築・販売のフローの構築 | |



事業の背景

- 2018年1月に遠隔医療に関する法律がロシアで施行された事を受け、Moscow Regional Research and Clinical Institute (モスクワ州立学術臨床研究所、以下MONIKI)も遠隔医療を積極的に推進する方向となった。
- 昨年度の調査事業で「日本の総合リハビリテーションセンター(JIRC)」の設立に関してMONIKIと合意し推進していたところ、MONIKI側から総合的な日本の医療を継承する「日本総合医療センター(JIMC)」を設立し、その中にJIRCと「日本遠隔医療センター(JTC)」を設立したいとの要望が出された。
- これを受け、今年度もMTJを中心にコンソーシアムを形成し、JTC設立に向けた実証調査事業を行う事となった。

事業の目的

- 事業の最終目標はJIMC、JIRCおよびJTCを設立させ、JIMCの中でJIRCとJTCを稼働させることにある。
- JTCで行う事業は、医師間もしくは医療機関間での遠隔医療における画像診断および病理診断の遠隔ダブルチェック^{注)}である。
- この事業を通してロシアの医療技術のレベル向上に寄与する。
 - ① JTC設立で、MONIKIは自院で実施した画像診断および病理診断に対して日本側からダブルチェックを受けられる事ができ、診断方法などの違いやアプローチの方法を学ぶことができる。
 - ② 日口間のオンラインカンファレンスを実施すれば、直接医師間のコミュニケーションを通して、双方スキルアップの場を提供することが可能となり医療技術の向上が期待できる。
 - ③ 画像診断医や病理診断医の技術向上ができれば誤診率の低下にも寄与でき、適切な治療を提供する事により、ロシア国民のQOL向上と長寿化に寄与することが期待できる。

注)

JTCの事業では、ロシア人医師が行った診断結果を、患者の同意のもと匿名化後、日本人医師にその症例の意見および確認を求める。その行為から本事業では、「画像診断の遠隔ダブルチェック・病理診断の遠隔ダブルチェック」と呼ぶ事とした。

実施体制

| | 団体名 | 形式 |
|---------|--|------|
| コンソーシアム | メディカルツーリズムジャパン株式会社 | 代表団体 |
| | 社会医療法人禎心会 札幌禎心会病院 | 委託 |
| | 株式会社アルム | 委託 |
| | 株式会社モロオ | 委託 |
| 外部団体 | 埼玉医科大学病院 | 協力 |
| | 東京大学医科学研究所附属病院 | 協力 |
| | MONIKI | 協力 |
| | KIR International Company | 協力 |
| | International Medical Consulting Company | 協力 |
| | VSE RESHIM | 協力 |

事業期間内の実施目標

- 遠隔医療の市場および本事業に関係するニーズの明確化
 - 画像診断および病理診断の遠隔ダブルチェックに対するニーズを明らかにして事業計画作成につなげる。
- 遠隔医療実施に必要な法的規制の確認
 - 遠隔医療法、医療法および個人情報保護法、本事業に関係性の高い法規制を確認し、事業を遂行するための条件を明らかにする。
- 遠隔医療システムを導入した実証事業
 - 試験的に遠隔医療システムを導入して日口間で遠隔ダブルチェックを行い、通信環境やシステムの確認、ダブルチェックを行う際の問題点などを明らかにする。
- JTCの事業性調査と事業計画
 - JTCの事業単体で独立採算が可能か事業性を確認する。
- JTC関係の事業におけるMTJ現地法人の事業性調査と事業計画
 - JTCのサポートを主とした事業で、独立採算が可能かどうか事業性を確認する。

これまでの成果

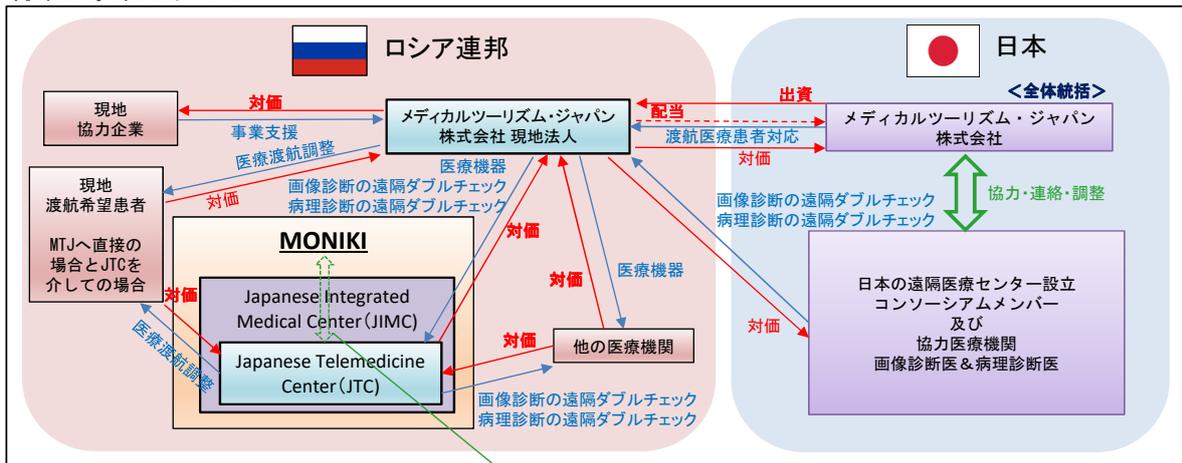
- 画像診断および病理診断の遠隔ダブルチェックに対するニーズ
 - 画像診断と病理診断の遠隔ダブルチェックに対するニーズが明確に存在。特に病理診断の遠隔ダブルチェックに対するニーズの方が大きく、MONIKI以外の顧客候補も開拓できた。
- 国境を越えて行う本事業の法的部分に対する見解
 - ロシア連邦内の遠隔医療法は国境を越えて実施する事を想定しない為、今後の法改正などを注視しなければならない。しかし幾つかの事項に注意しながら事業を推進できる事が分かった。
- 日ロ双方からお互いにアクセスする際の通信環境と使用するシステム
 - 日ロ双方からのサーバーへのアクセスは、特に問題なかった。また、病理診断の遠隔ダブルチェックに、ロシア側のシステムである「Histoscan」が使用できる事が分かった。これにより事業の開始が可能となる。
- JTCの売上項目の明確化
 - 「病理標本の画像データ化」など予想外のニーズも確認することができ、事業性が確認できた。
- JTCのサポートを中心としたMTJ現地法人の事業計画
 - 医療機器販売を含めて、遠隔医療関係の医療機器の潜在ニーズも確認する事ができ、事業性が確認できた。

今後の課題

- 国境を越える遠隔医療は、法的に明確な判断がつかない部分が残っているので、今後も関連法規制の動きに注視して事業を進めていかなければならない。
- アルムの遠隔医療システム「Join」を使用した画像診断の遠隔ダブルチェックの実証に未完了の項目がある。本事業終了後も実証を継続する。
- 日本側のダブルチェックは、陽性の場合1日～2日に対応できるが、陰性の場合是最長14日間かかる。今後担当の各病理検査医と協議を重ねて時間短縮の方法を見つけていく。
- ロシア側で作成される病理標本の質に、診断不可になり得る多くの技術的課題がある事が分かった。別事業として、実技研修などを通して、標本作成を行う病理検査技師の技能向上を行っていく必要がある。
- モスクワ州政府との関係が構築できた結果、同州保健省から計画中のJTCおよびJIRCはMONIKI以外でも可能と示唆された。今後州保健省および投資・革新省と話し合いを進める中で、事業計画の変更をしなければならない可能性がある。

将来の事業スキーム（事業計画・収支計画・人材育成計画等）

● 将来の事業スキーム

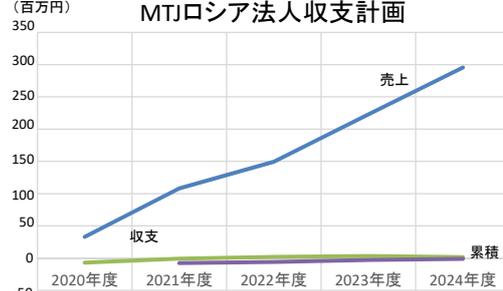


凡例：— 人・モノ・サービスの流れ
 — お金の流れ

画像診断の遠隔ダブルチェック&病理診断の遠隔ダブルチェック: MONIKI本体からの依頼にも対応

JTC収支計画の設定条件

- MONIKI内と仮定して試算
- 病理および画像は日本の医師に委託
- 2020年度は準備期間で設備投資が先行
- 地代はMONIKIとの合意で無償予定
- JIRCと建設費を按分



事業の背景

- ◆ ミャンマーでは、自国の医療について不安を抱える人も多く、ミャンマー人富裕層はタイやシンガポールの病院へ赴き、全額自費で健康診断や治療を受けている現状が存在する。そのため、ミャンマーにおいて日本水準の医療を提供できれば、高い水準の医療を求めている患者がその病院やクリニックに集まる蓋然性は高い。
- ◆ 代表団体である医療法人石井会は、JICAの民間連携事業にて、ヤンゴンに100床規模の日系病院設立を進めており、この計画の中でミャンマーにおける病院事業の意義や実現の可能性を確認した。
- ◆ 上記病院はヤンゴンのダウンタウンからやや離れた場所を予定しているが、軽度の症状を持った患者が職場の多いダウンタウンの近くで手軽に診察を受けたいという現地ニーズがあり、新病院開設に先行する形で職場隣接型のクリニック開業を検討することとした。

事業の目的

- 【将来の事業目的】
- ◆ ヤンゴンにおける、日本水準の医療サービスを提供できるクリニックの設立・運営及びその延長線上にある日系病院の設立・運営。
 - ◆ 上記クリニックや病院をベースとし、ミャンマーやその他の国での横展開、及び日系医療関連事業者への海外展開事業モデルの提供。
 - ◆ ミャンマーにおいて未だ普及していない医療サービスの提供やミャンマーの医療従事者への教育を実施すること等による、ミャンマーの医療水準向上やユニバーサル・ヘルスケア・カバレッジ達成への貢献、及び横展開を見据えた質の良い医療人材の育成。

実施体制

| 関係事業者 / 役割分担 | | クリニック設計 | 機器・システム準備 | 医療スタッフ計画 | 法務調査 | クリニック運営計画 | 病院現場比較調査 | 日本の医療実証調査 | プロジェクト管理 | 報告書作成 |
|----------------------------|------------------|---------|-----------|----------|------|-----------|----------|-----------|----------|-------|
| コンソーシアム | 医療法人石井会 | 代表団体 | ○ | ○ | ◎ | ○ | ◎ | ◎ | ○ | ◎ |
| | Myanmar Azusa | 委託 | ◎ | | | | | | | ○ |
| | ㈱OCC | 委託 | | ◎ | | ○ | | | | ○ |
| | FUJIFILM Myanmar | 委託 | | ◎ | | | | | | ○ |
| 千代田化工建設株式会社 | 協力団体 | ○ | | | | | | | | |
| Chiyoda Public Works | 協力団体 | ○ | | | | | | | | |
| 日本ミャンマー医療人材育成機構 | 協力団体 | | | ○ | | | | | | |
| ㈱茜ヘルスケアサポート | 協力団体 | | | ○ | | | | | | |
| あさひ看護介護学校 | 協力団体 | | | ○ | | | | | | |
| Yangon Orthopedic Hospital | 協力団体 | | | | | | ○ | | | |
| OSC Hospital | 協力団体 | | | | | | ○ | ○ | | |
| 西村あさひ | 外注先 | | | | ◎ | | | | | |
| 国分俊裕(外部コンサルタント) | 外注先 | | | | | ○ | ○ | ○ | ◎ | ○ |

◎: 主担当 ○: 担当

事業期間内の実施目標

1. クリニック事業計画の策定

- ◆ クリニックで提供するサービス内容の検討、クリニックのレイアウト、患者やスタッフ動線の検討及びクリニックスペース改修費用の見積もり等を行う。
- ◆ クリニックに導入する医療機器の選定、また想定するオペレーション内容を踏まえた会計及び電子カルテシステムの導入計画の策定を行う。
- ◆ ヤンゴンにクリニックを開設するにあたってのライセンスや順守すべき関連規制を調査する。

2. 日本の医療に関する現地医療機関での調査

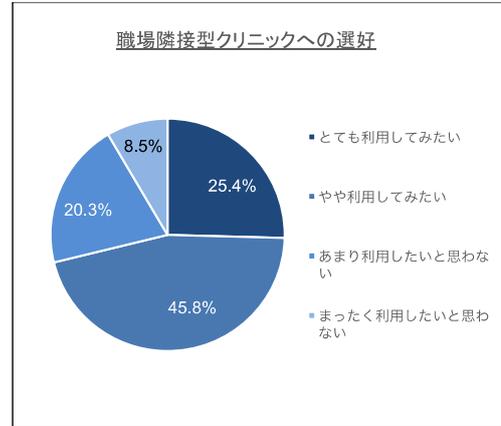
- ◆ ミャンマー人に対して、日本の医療に関するアンケートを実施する。
- ◆ 日本人医師が診療行為を行い、ミャンマー人患者の反応を得ることで継続的な需要があることを確かめる。
- ◆ クリニックの運営計画・財務計画の策定を行う。

これまでの成果

- ◆クリニック設計
 - ・ 利便性や設備面での充実度、当該施設の空き状況等から2箇所の物件を候補地と選定した。
- ◆医療機器の選定・システム準備
 - ・ クリニックコンセプトに合った医療機器を選定し、電子カルテシステムの導入計画を策定した。
- ◆法務調査
 - ・ クリニック開設についての関連法規を明らかにした。
- ◆医療現場調査
 - ・ 日本人医師による診療行為をミャンマー人に対し実施し、継続的な需要があることを確かめた。
 - ・ ミャンマー人に対しアンケート調査を行いクリニック事業の課題が明確となった。



日本人医師による実証調査の様子

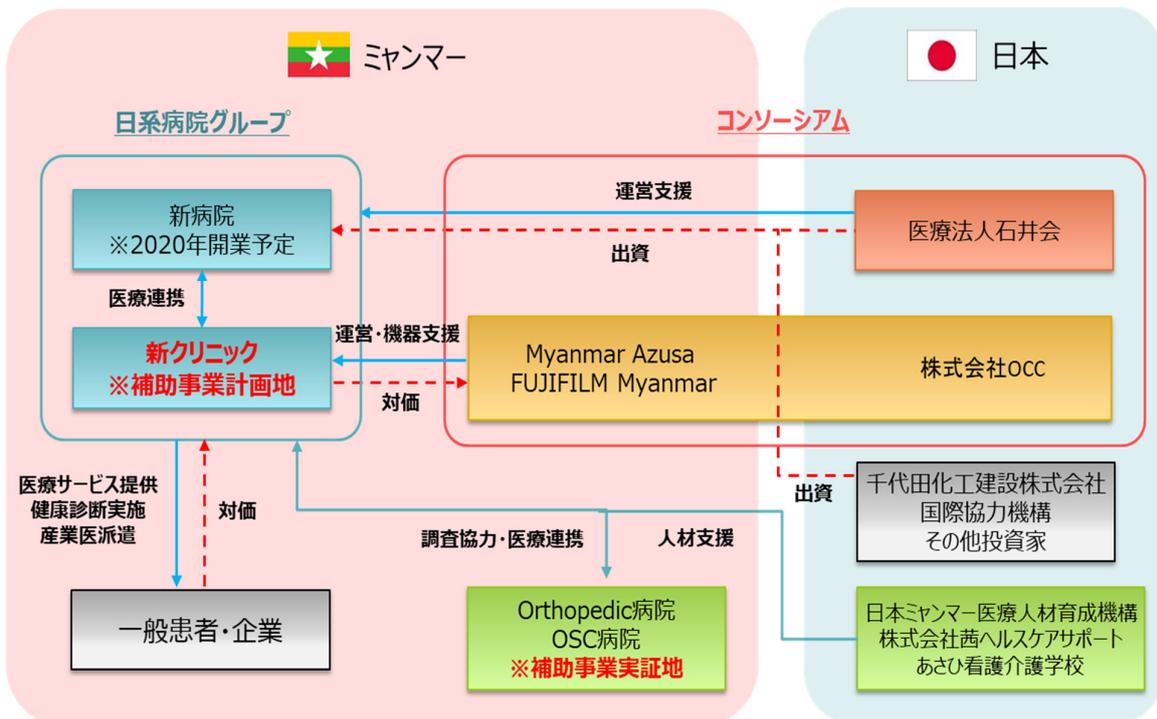


アンケート調査の結果(一部抜粋)

今後の課題

- ・ 医療機器の定期メンテナンスや突然の不具合にも現地代理店に所属するサービスエンジニアが対応してくれることは確認しているが、故障の度合いにより即日対応ができない場合が予想される。その場合の対応策を検討する必要がある。
- ・ 本クリニックでは新病院との連携を考慮し、電子カルテによるペーパーレス、フィルムレスの運用を想定しているが、他院との連携方法(電子カルテの情報や画像診断データの運用)も検討する必要がある。
- ・ アンケート調査の結果より、職場隣接型の利用シーンや病院との連携をわかりやすくマーケティングする必要がある。

将来の事業スキーム(事業計画・収支計画・人材育成計画等)



【図の凡例】
 1. 矢印
 → : ヒト・モノ・サービス・情報の流れ
 - - - → : お金の流れ
 2. ボックス
 ■ : 代表団体又はコンソーシアム
 ■ : 参加団体
 ■ : 協力団体
 ■ : 拠点施設
 ■ : その他

事業の背景

- タイを中心とする東南アジアでは、歯科診療のレベル向上とともに、より先端の診療技術が求められている。
- タイでは経済の発展とともに食生活習慣の欧米化により歯周病患者が増加し、循環器疾患、呼吸器疾患、糖尿病等に悪影響を及ぼしていると言われている。また、急速な高齢化が進むなど、社会的変化に対応する知識が求められている。
- この中で、「予防(歯周病と全身疾患)」「Digital Dentistry(注)」など、日本が指導的立場となって教育できる分野の啓蒙・普及をはかることにより、市場拡大を目指す。
- 合わせて、日本企業が進出する際、課題となるメンテナンス体制について現地企業と協業し、質の高いサービス体制を整えることにより海外展開の際のリスクを軽減する仕組みを構築する。

(注) Digital Dentistry : 補綴物製作の各段階でデジタルデータを一元管理・活用することにより、補綴物の差異や術者の手間を極小化するなど、デジタルデータ活用によってドクター・患者・施術者にストレスのない診療環境を構築する仕組みのこと

事業の目的

- Digital Dentistry分野 :
①現地大学、病院、歯科医院、歯科技工所に「CAD/CAMセンター」を設置し、補綴物製作の標準化を図る。
②「トレーニングセンター」を設置し、日本の教育機関による技術的サポートを行い、現地で製品を活用できる人材を育てる。
- 予防と高齢者歯科分野 :
「トレーニングセンター」にて、予防・高齢者歯科に関するセミナーを開催し、現地歯科医療従事者をサポートする。
日本の歯科衛生士モデルを紹介し、予防や高齢者歯科分野で求められる役割を明確にする。
- メンテナンス分野 :
「メンテナンスセンター」を設置し、現地サービスマンを対象に大型機器のメンテナンス研修を行い、日本企業対象の質の高いサポート体制を構築し、進出を後押しする。
- 上記、各センター機能を現地にて推進・運営するための「総合サービスセンター」を設置し、日本企業進出時の窓口にするとともに、現地情報収集を行い、日本企業と現地歯科医療関係者との協業を推進する。

実施体制

| 関係事業者 | | 実施内容・役割 |
|---------|------|-----------------------------|
| コンソーシアム | 代表団体 | 株式会社モリタ |
| | 日本 | (一社) アジアデンタルフォーラム (ADF) |
| | 現地 | サイアムデント |
| 協力団体 | 現地 | Thammasat University |
| | 現地 | Srinakharinwirot University |
| | 日本 | 東京医科歯科大学歯学部 |
| | 日本 | 昭和大学歯学部 |
| | 日本 | 株式会社東京技研 |
| | 日本 | ジェイエムエンジニアリング |
| | 日本 | 日本企業群 (ニッシン、YDM、グリコなど) |

事業期間内の実施目標

- タイ国内に「CAD/CAMセンター」「トレーニングセンター」「メンテナンスセンター」を統括する「総合サービスセンター」を設立する。
- 「CAD/CAMセンター」を設置し、診査・設計データの授受と補綴物の製作を行い、Digital Dentistryを推進する。
- 「トレーニングセンター」を設置し、CAD/CAMセンターの運用をサポートするため、現地歯科医師・技工士を対象に、実機・材料を使用したテーマ毎のハンズオンセミナーを開催する。
- 「トレーニングセンター」にて、予防・高齢者歯科に関するセミナーを開催し、現地歯科医療従事者をサポートする。
- 「メンテナンスセンター」を設置し、現地サービスマンを対象に、大型機器の修理対応研修会を実施する。

これまでの成果

- 総合サービスセンターを設置
- トレーニングセンターにおいて、タマサート大学歯学部補綴学の講師、研修生、学生向けに「Digital Dentistry Seminar」を、現地デンタルナース向けに「Preventive Dentistry Seminar」を開催
- メンテナンスセンターにおいて、「口腔内サクシオン」「口腔外サクシオン」の設置・メンテナンス研修と、「診療台」、「X線撮影装置」のメンテナンス研修を開催
- タイ歯科関係者（Dental Innovation Foundation、Dental Cousin、Thammasat University、Srinakharinwirot University）との関係を強化



今後の課題

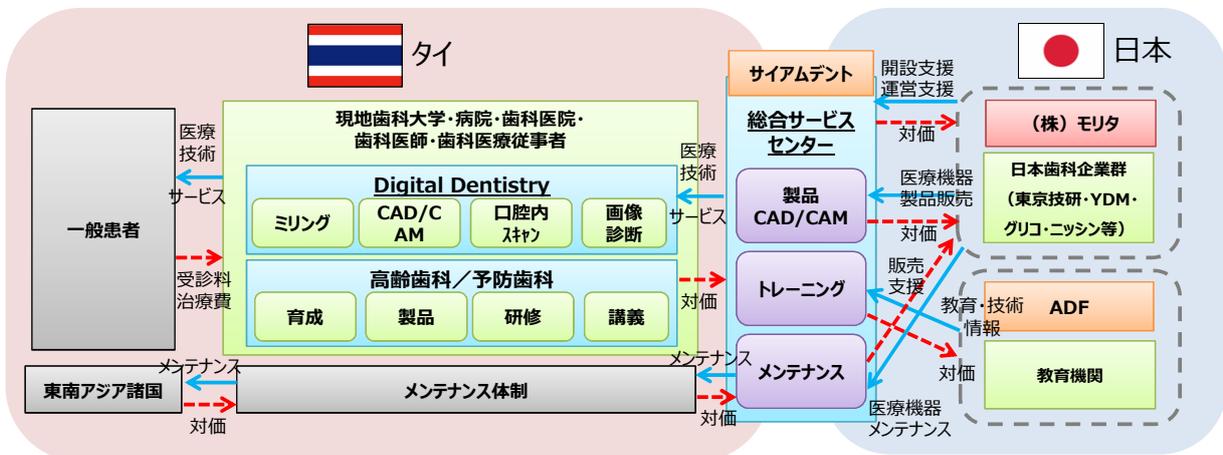
- ① 総合サービスセンターの役割の明確化と収益化
 - ・ 総合サービスセンターは、タイの歯科事情に合わせて、日本の先端歯科医療技術を輸出する役割を担う。テクノロジーの分野では企業選定、製品提供を行い、歯科医療技術の分野では教育機関との窓口となる。これらを日タイ双方でアレンジできる人材が必須であり、ADFとサイアムデントを中心に構築していく。
 - ・ 本年度と2019年度は、総合サービスセンター運用を軌道に乗せる活動に注力するため最終赤字を予測する。翌年度は、タマサート大学の病院建設、Dental Nurseコースの第1期生卒業が重なることから、2020年度をターゲットに大型機器及び材料販売体制を構築しておき、単年黒字が実現できる体制を目指す。長期的には、持続可能な体制を目指し、日タイ双方での資本関係の組織化を目指す。
- ② 日本企業の巻き込み

総合サービスセンターを最大限に活用するために、日本側での企業を巻き込むスキームが必要となる。独資で進出が難しい企業及びテストマーケティングを検討している企業等、日本企業が進出する仕組みを構築する。
- ③ タイの歯科需要と製品選定

タイの歯科医療技術も向上しており、日本側からの提供価値も小さくなってきている。高齢化などの社会的要因の変化への対応などは日本が先端的に行っており、これらに治療技術と製品を組み合わせた総合ソリューションの提供を行っていく。

将来の事業スキーム

- 将来的には、先端歯科医療分野で診療と製品両面からの支援による日本式歯科診療ワークフローの定着を目指す。
- そのために、総合サービスセンターを窓口、「Digital Dentistry」と「高齢/予防歯科」分野に注力して取り組む。タマサート大学の新病院（デジタル病院）建設に向け日本歯科製品群の導入を目指し、「Digital Dentistry」分野の研修を継続的に実施する。高齢歯科分野のワークフロー確立（タイモデル）を目指し、現地の「Dental Nurse」育成プログラムと連動し、その役割を担う人材（歯科衛生士）の育成と職域確立を目指す。
- 上記、日本・タイで連動した歯科ワークフローの構築を起点に、タイ国内への横展開を拡大し継続的な発展を目指す。



【図の凡例】

1. 矢印
 - : ヒト・モノ・サービス・情報の流れ
 - : お金の流れ

2. ボックス
 - : 代表団体又はコンソーシアム
 - : 参加団体

- : 協力団体
- : 拠点施設
- : その他

医療サービス事業参画型プラットフォームによる国際ヘルスケア拠点構築プロジェクトコンソーシアム

(代表:グリーンホスピタルサプライ株式会社)

「バングラデシュにおける医療サービス事業参画型プラットフォームによる国際ヘルスケア拠点構築プロジェクト」

事業の背景

- バングラデシュでは経済成長に伴い、ヘルスケア市場の急速な成長が見込まれており、日本の事業者の医療サービス事業への参入によるサービス展開が期待されている。しかし、医療サービス施設を海外で設立する場合、出資規模とリスクが大きい為、日本の医療サービス事業者が単独で参入するにはハードルは高い。
- コンソーシアム代表団体のグリーンホスピタルサプライ株式会社(GHS)は、現地で病院、医科大学、看護大学等を運営するアイチグループと合併会社を設立し、医科大学付属病院(East West Medical College & Hospital)の改築および新棟建設に着手しており、2020年にリニューアルオープンする計画である。
- プロジェクトを進める中で、GHSが改築・新棟建設中の病院を医療サービス事業参画型のプラットフォームとして、日本の医療サービス事業者等の進出リスクを分散低減する形で事業参入できるスキーム開発ができると考え、事業を開始するに至った。本事業の実証調査分野として、バングラデシュで需要があり、且つ未整備である周産期・検体検査・リハビリテーション・患者給食の4分野を選定した。

事業の目的

- 本事業では日本企業が事業投資を実施し日本の国際ヘルスケア拠点を構築する際、医療法人や医療サービス関連事業者等が出資以外の形、例えば現物出資や賃借・プロフィットシェア・サービス委託・人材派遣などで医療サービスを提供できるビジネスモデルの構築と出資事業者のプラットフォーム事業を調査・検討・実証する。
- 開発されたモデルが同国以外にも展開され、日本の医療サービス事業の海外展開を促進させることを目指す。本年度は周産期・検体検査・リハビリテーション・患者給食の4において、各事業者が参画するスキームを確立することを目指した。

実施体制

| 団体名 | 役割 |
|-------------------|--|
| グリーンホスピタルサプライ株式会社 | 全体統括・スケジュール管理、プラットフォームによる国際ヘルスケア拠点の運営管理。 |
| 医療法人 葵鐘会 | 周産期分野での事業参入検討。 |
| 医療法人 石井会 | リハビリテーション分野での事業参入検討。 |
| 株式会社 miup | 検体検査分野での事業参入検討。 |
| シスメックス株式会社 | 検体検査分野での事業参入サポート。 |
| 鈴川織布株式会社 | 患者給食分野での事業参入検討。 |

事業期間内の実施目標

GHSが事業・運営出資している現地病院Japan-EWMCHを拠点に、事業参画を検討する周産期・リハビリテーション・検体検査・患者給食の4分野において市場調査・現状分析、実証調査を行い、各事業者が参画するスキームを立案する。

1. 市場調査・病院分析

- 事業参画を検討する各分野の医療サービス事業の市場性調査と病院の現状分析を行い、現地需要を踏まえた医療サービスの提供範囲や内容を具体的に検討する。

2. 実証調査

- 各部門で提供を予定するサービス内容に応じた研修プログラム・セミナー等による実証調査を行い、スタッフのスキルレベル把握と技術向上を促し、事業参画モデルの具体的な検討、提供内容の精査を行う。

3. 事業参入モデル検討

- 上記結果を踏まえ、GHS、各事業者、Japan-EWMCHが中心となって協議を行い、事業者ごとに事業参画するスキーム、サービスの提供内容、事業計画、スケジュールを検討する。

これまでの成果

1. 周産期

- 周産期分野では調査した内容をもとに課題を明確にした上で、目標とする医療を定めて、2段階で事業参画する方針を決定することができた。医療従事者同士で議論する体制を組み、低侵襲分娩できる仕組みを確立することができれば、差別化された医療サービスを提供することが可能となる。

2. リハビリテーション

- リハビリテーションについても国全体のレベル感を把握し、サービス内容の基本方針を決定し、事業計画を策定するところまで事業期間内に実施することができた。また、課題を明確にした上でサービス委託を実施する方向性を決定することができた。

3. 検体検査

- 検体検査では市場の状況を把握した上で、業務シェアという明確なモデルを立案することができた。今後は業務スタートに向けて、詳細課題を議論していく予定である。また、実施したセミナーでは検体検査分野だけに留まらず、政府関係者も巻き込んだプラットフォーム事業の認知と啓発に繋げることができた。

4. 患者給食

- 患者給食事業では市場性と課題を調査し、試食会を行うことでサービス商品の開発の目途をつけることができた。その上で事業参入し、業務委託契約を行う方向性をつけることができた。

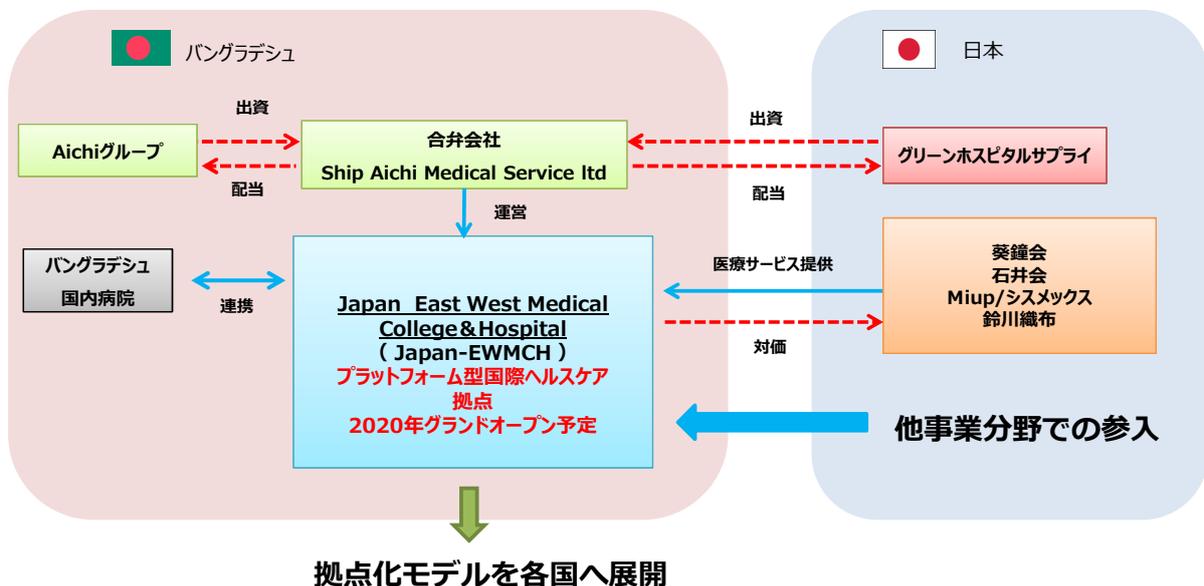
今後の課題

各分野でそれぞれ課題があるが、共通する課題として以下が挙げられる。

- 国全体の方向性が定まっていないため、サービス内容の決定、運営ルール、ガイドラインの採用を病院が整備し方針決定する必要がある。
- 人材育成が必要であり、現地医療従事者や技術者をマネジメントするスキルが求められる。
- 上記の課題を解決し、収益性を実現すること。

将来の事業スキーム（事業計画・収支計画・人材育成計画等）

- プラットフォームヘルスケア拠点となるJapan East West Medical College & Hospital (Japan-EWMCH)は2020年にグランドオープンする計画である。本事業で実証調査した周産期、リハビリテーション、検体検査、患者給食は引き続きグランドオープンにむけ、事業参入を検討していく。
- Japan-EWMCHは許可病床数650床の急性期総合病院とする計画で上記4領域だけでなく、他事業分野での事業参入も模索する。
- そして本事業での拠点化モデルをバングラデシュ国内だけでなく、他国でも展開できるモデルとすることを目指す。



事業の背景

- ◆ **中国医療マーケットと海外医療への期待(中国側)**
急速な経済発展に伴う豊かな生活に追従できない旧態依然の国内医療供給体制への不満
⇒質の高い海外医療機関への渡航受診や国内外資系医療機関への期待感増大
- ◆ **国家プロジェクト「健康中国」(中国側)**
医療を核に広範なヘルスケア産業を中国の基幹産業に育成する方針
- ◆ **中国現地事業者による医療施設運営に関する支援要請**
首創置業(北京市大手不動産会社)が北京市内に大規模ヘルスケア複合施設の建設を企画中(清源路プロジェクトと称する)。当該施設内のメディカルモールに日本医療を取り入れたく、医療機関の共同運営を日本側に要請
- ◆ **日本側が想定する事業効果**
中国の医療の質向上による社会貢献(公益性) アウトバウンド・インバウンドの有機的統合による収益性向上(商業性) 医療の質向上による患者サービス充実

事業の目的

◆ 日中共同医療施設の開設・運営

日中共同で医療施設を開設・運営し、設備投資・現地行政対応・経営管理は中国側担当、医療サービス指導・現場オペレーション指導は日本側担当とし双方の経営資源・ノウハウを結集し日本医療を取り入れた日中共同医療施設を開設・運営する

実施体制

- 代表団体 社会医療法人 緑泉会 米盛病院
参加団体 学校法人 聖路加国際大学 聖路加国際病院
●両者にてコンソーシアムを結成し、開設・運営ビジネスモデル策定
- 協力団体 虎門中央法律事務所・世澤外国法事務弁護士事務所
●中国現地法調査・対応について委託
- 協力団体 首創置業有限公司(北京市政府系不動産会社)およびその関連会社
●北京にて医療機関を含む総合ヘルスケア産業複合施設を企画・運営予定

事業期間内の実施目標

日中共同医療施設開設・運営に向けたビジネスモデルの具体的検証

- ① **リーガル調査**
外国資本が医療機関運営を行う際の中国法規制調査と解決案の提示
- ② **日中共同医療施設運営に関するシンポジウムの開催**
日中の有識者による中国医療マーケット、政策、医療経営に関する議論を通じて課題整理・解決策の策定
- ③ **最適な運営体制の検証とビジネスモデルの策定**
首創置業およびコンソーシアムが協議し、ビジネスモデルを策定

本事業での検証結果に基づき、プロジェクト進行の方向性と進め方を見定め、今後に向けて着実に準備を進める

本プロジェクトの調査・検証の結果、下記事項が明らかになり、それらを勘案しプロジェクトを進行することとなった

①リーガル調査：事業化に向け、法律面の制限・注意事項が判明した

- ◆ 外資系投資家による中国国内での医療機関設立は中外合弁もしくは中外業務提携のみを許可
- ◆ 合弁の場合、医療技術・医療経営ノウハウ等の知的財産権を金銭換算しての出資は困難であり日本側出資は事実上貨幣による出資に限られる
- ◆ 中外合弁・業務提携医療機関ともに運営上の諸規制は内資医療機関と同様である
- ◆ 外国医療従事者の就業は医師のみが認められており、その他の職種は認められていない

②日中共同医療施設運営シンポジウム：マクロとミクロの両視点から貴重な情報・経験を獲得

- ◆ 医療マーケットの面からも中国政府の政策の面からも外資系医療機関の参入には好機と思われる
- ◆ この事業が成功をおさめるには医療マーケティングの手法活用が欠かせない
- ◆ 医療事業を経験したことのない不動産会社と、中国医療事情を熟知しない日本の医療機関の業務提携は、両者共にノウハウの無い業務が発生するので、その点を補う第三者の介入が必須である

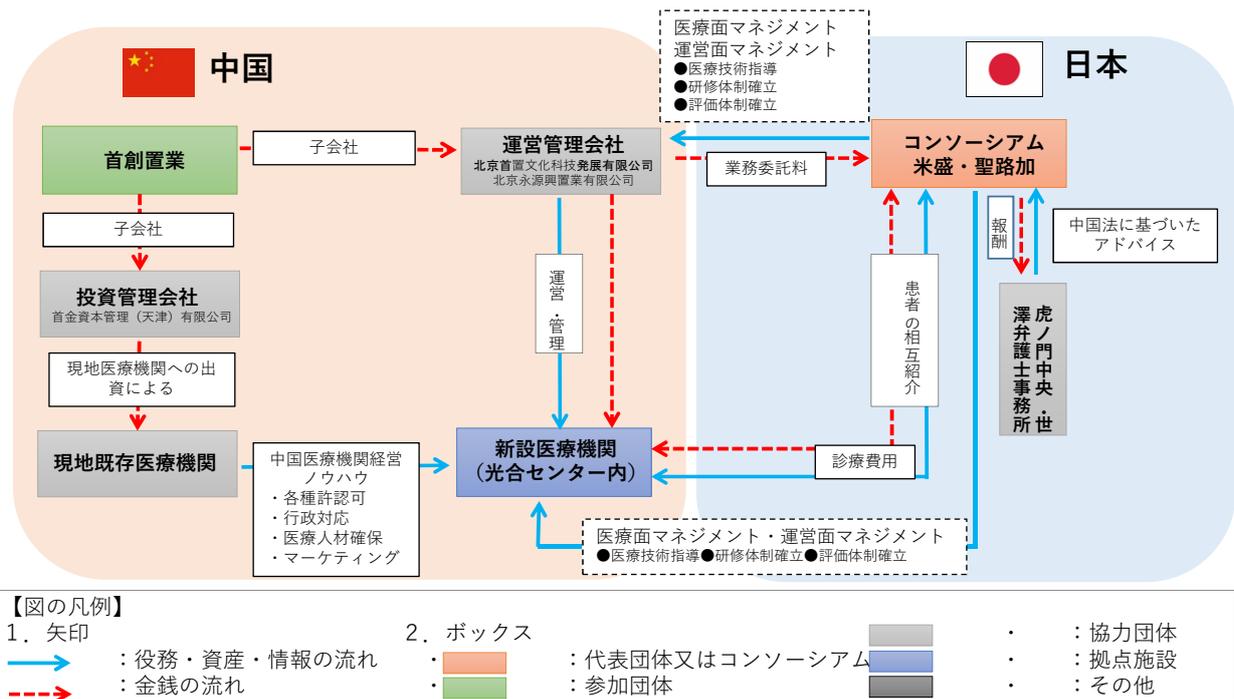
③最適な運営体制の検証とビジネスモデルの策定：提携の方向性を見出し事業計画が明確化した

- ◆ 日中双方の意向を反映し、首創置業が単独で医療機関を設立・経営、コンソーシアムが業務委託により医療・運営面のマネジメントを担当、両者を補完するため首創置業が既存医療機関に資本参加しそのノウハウを活用する方向が決定

今後の課題

- ◆ 詳細な業務分担の決定と詳細な経営計画の策定
- ◆ 中国医療機関経営ノウハウ取得元(既存病院)の確保
- ◆ 共同事業で得られた知的財産権の扱いに関する取決め
- ◆ 中国政府の外資系医療への政策動向調査と対応
- ◆ 上記に基づく業務委託契約書の作成、交渉と締結

将来の事業スキーム（事業計画・収支計画・人材育成計画等）



事業の背景

- 中国では急速な高齢化の進展により、在宅を中心に、社区(中国の地域コミュニティ)・施設における養老(中国における介護)を推進する施策が打ち出され、外資・民間を含めた介護事業の展開が奨励されている。一方、中国では未だ家族や住み込み家政婦による介護が一般的であるため、自立高齢者を主な対象とした施設展開に偏っており、介護が必要な人に適切なサービスが行き届いていない状況にある。
- これまで中国で在宅介護に注力してきたニチイ学館は、中国の社区において日本の「地域包括ケア」が応用できると考え、平成28年度、29年度の補助事業において、社区の実態調査や市政府に向けた介護啓蒙活動及び日本の介護技法を学ぶ職層別研修等を行ってきた。
- これらの取組により、社区養老(社区における地域包括ケア)が成立するという一定の感触を得ることができ、且つ中国において日本の介護が浸透する土壌が整いつつあると判断。社区養老モデル実現のためには、①対象が要介護者であること、②地域(社区)単位でサービスを提供すること、③多様なサービスを網羅していること、の3点が重要であることから、1つの拠点で複数の専門的介護サービスを提供する「介護複合拠点」が必要と考えるに至った。
- 「複合拠点」であれば、利用者は生活圏を変えることなくワンストップで在宅・施設サービスを楽しむことができ、また事業者側にとっても近接区域に利用者を集積できるため訪問介護の提供効率が向上するメリットがある。
- 調査活動や研修といった過去の単発的な取組から脱却し、本年度は実事業の展開を通じて、持続可能な収益確保の拠点構築に踏み切ることとした。

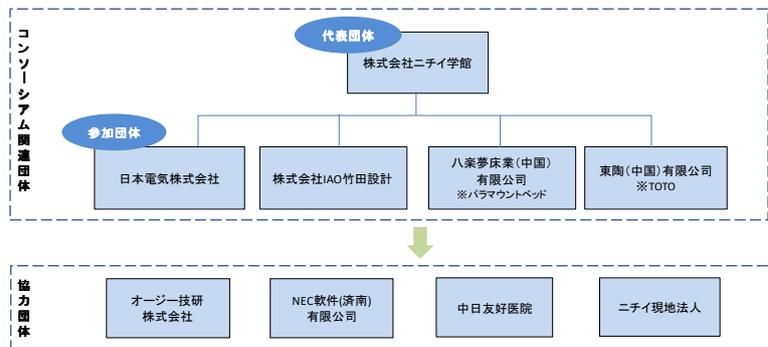
事業の目的

- 中国における社区養老の基盤を構築するため、要介護者向けの介護施設に訪問介護ステーションを併設し、施設・在宅サービスが一体となった複合拠点(2箇所)を整備する。
- 将来の社区養老システム構築に向けたモデル拠点としての役割を持たせていくため、在宅介護モニターサービスの提供や介護施設の一室をイメージしたモデルルームの設置、一般層への説明会実施による介護サービスの理解促進や現地ニーズの調査、複合拠点で管理者となる職員の養成研修を実施する。
- 事業者説明会を通じ、今後の拠点展開に向け必要となる中国のパートナー企業を開拓する。

実施体制

株式会社ニチイ学館が代表団体となり、中国における介護の展開に係る各分野の日系企業とコンソーシアムを組成し、事業を展開する。

ニチイ学館は、本補助事業に係る業務を自ら実施すると同時に、参加者及び協力団体に対して業務を委託または外注し、本補助事業全体を取りまとめる。



事業期間内の実施目標

- **複合拠点の設置**
 - 介護施設と訪問介護ステーションの複合拠点を2箇所確保する。
 - 2箇所の複合拠点において、施設オープンに先駆けて在宅介護モニターサービスを実施する。
 - パラマウントベッド、TOTOのコンソーシアム各社と協力し、製品を展示したモデルルームを設置する。
- **複合拠点利用者説明会(B to Cセミナー)**
 - 一般層及び病院関係者に対し、日本で行われている介護の理念や認知症に対する理解を深めるセミナーを開催する。これにより一般層からの利用者獲得に繋げると同時に、病院からの要介護者・認知症患者の紹介に繋げる。
- **介護施設事業者説明会(B to Bセミナー)**
 - 介護施設への参入を目指す中国企業に対し、コンソーシアム各社のサービス・製品の紹介を行うセミナーを実施する。これにより、日系企業との連携によって、先進的・専門的な介護施設を運営していく意欲をもつ中国企業を開拓し、複合拠点の更なる展開に向けた現地企業との関係構築を図る。
- **複合拠点管理者研修**
 - 複合拠点の安定的・持続的な運営管理を図るために、管理者候補となる人材に対し、必要な知識やノウハウ等を伝える研修を実施する。

これまでの成果

- **複合拠点の設置**
 - ・北京市、大連市の2箇所に複合拠点を設置。
 - ・約130名のモデルルーム内覧者に介護製品の説明及びヒアリング調査を実施。
 - ・計12名に訪問介護モニターサービスを提供(うち2名は有料サービスへ移行)。
- **複合拠点利用者説明会(B to Cセミナー)**
 - ・北京市、大連市にて計9回のセミナーを実施、複合拠点の周辺社区居民計178名が参加。日本の自立支援や認知症介護の概念について訴求した。
 - 結果、北京・大連で2名ずつのモニターサービス体験に繋がった。
 - ・中日友好医院でのセミナーには院内医師及び看護師80名が参加し、複合拠点への患者紹介ルートを確立した。
- **介護施設事業者説明会(B to Bセミナー)**
 - ・北京市、上海市、広州市にて計4回のセミナーを実施。中国企業関係者計461名が参加し、188件の商談に繋がった(コンソーシアム総計)。
- **複合拠点管理者研修**
 - ・河北省廊坊市にて2回の研修を実施し、29名の管理者候補が参加。複合拠点2箇所の幹部候補を確保し、今後展開する新規拠点の管理者も拠点のオープンに即して配置することができるようになった。

<北京複合拠点>



自立棟
1Fにモデルルーム・訪問介護ST設置
要介護棟オープンまで3Fをニチイ学館で運営受託



要介護棟

<大連複合拠点>

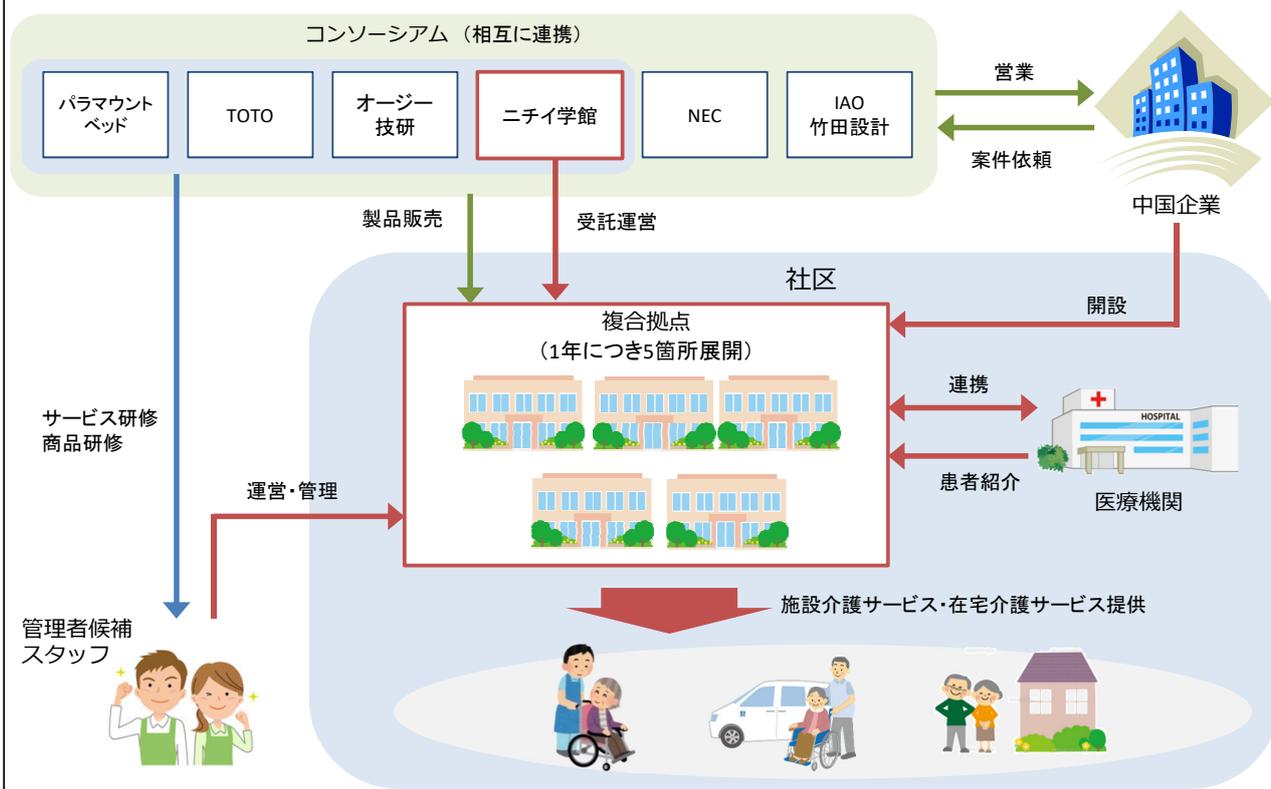


今後の課題

- **複合拠点利用者の獲得**
複合拠点の集客活動に注力し、早期に稼働率向上を図る必要がある。
- **継続的な人材教育**
集合研修で習得した知識・技術を維持・向上させていくため、OJTにて継続的な従業員教育を行う必要がある。
- **サービス内容、製品のカスタマイズ**
国土が広大な中国においては、地域により生活習慣が異なるため、それに合わせたサービスのカスタマイズが必要となる。また、製品販売においても、中国人の好むデザインや機能に合わせた仕様変更の検討が必要である。
- **品質維持と収支のバランス**
介護保険制度が整備されていない中国ではサービス利用・福祉用具の購入共に全額自己負担のため、価格面が最も大きな障壁。日本の「自立支援」「個別ケア」といった細やかなサービス提供手法や高機能・高品質な製品はコストに影響し、利用者離れを招く側面もある。品質を維持しつつ、収支のバランスをいかに取るかが課題。

将来の事業スキーム (事業計画・収支計画・人材育成計画等)

- 本補助事業にて設置する複合拠点を皮切りに、今後1年につき5箇所を目安に複合拠点の展開を進める予定
- 複合拠点を展開するニチイ学館とメーカー各社で連携の上、複合拠点のスタッフに向けた商品研修を継続して行う
- 本事業で構築した体制を活かし、今後もコンソーシアム各社で連携して営業活動を行う



事業の背景

- ◆ 2018年現在、タイの65歳以上の人口は約11.84%で高齢化社会となっているが、2030年には高齢社会となり、2050年までに超高齢化社会となることが予想される。しかし高齢化が進む一方、高齢者や障がい者に対する介護(リハビリ)技術、人材の不足、福祉用具の不足・不良が著しい状況にある。
- ◆ タイでは、文化的背景から家族介護や地域互助、伝統療法で対応しているが、近年は少子高齢化に伴い、夫婦共働き、独居高齢者の増加等、家族形態の変化等により従来の方法では対応が困難な状況となってきた。また、一部高所得者層を除けば自立支援への理解が不十分であるため、残存機能向上が望める高齢者でも「寝たきり」を増進させており、日本の介護技術、システム等を取り入れた介護提供が必要な状況にある。
- ◆ 上記の現状を踏まえ、介護保険制度が無いタイにおいて、日本の介護サービスの事業化および地位包括ケアサービスの確立を目的に、日系高齢者ケア事業者と現地病院、現地事業者、現地政府等との連携を強化しながら、事業拠点を構築することを目指し、本事業を実施することに至った。
- ◆ なお、代表団体とタイにおける事業化連携に向けた基本合意書を締結したNavamin9病院の協力が得られている。



事業の目的

- ◆ Navamin9病院を中核病院(拠点)として、リハビリ型多機能介護施設を開設し、施設介護、通所介護、訪問介護、ショートステイ等多岐にわたる細やかな介護サービスを提供する。
- ◆ バンコク都の協力を得て、タイ独自の互助システムの一環である「ヘルスポランテア」(「徳」を積むために、地方政府から若干の手当を受け取り、日本でいう民生委員や保健師の業務を行っている)との連携を強化し、地域包括ケア体制を構築することでタイの高齢化対策に貢献する。

実施体制

| | | 関係事業者 | 実施体制・役割 |
|-----------------------------|---|---|---|
| コン ソ ー シ ア ム | 代表団体 | エフビー介護サービス株式会社 | 代表団体。日本の介護サービスの提供に向けた介護施設開設、訪問介護事業、福祉用具事業等の拠点設立実証 等 |
| | 委託先 | 石井会 Ishii and Partners | タイでの理学療法リハビリセラピストの派遣、教育の実証 等 |
| | | (有)良建築設計事務所 | 日本の介護提供施設の設計支援 |
| | | Apta Advisory | 拠点設立コンサル、各種調査支援、事業後の調査支援 等 |
| | | ルルバ株式会社 | タイ高齢者向け食事提供に向けた地産地消による管理栄養食調査、レシピの作成 等 |
| 協力団体 | Navamin9病院 | 拠点設立連携先。介護サービス提供対象者の紹介、介護サービス調査実証地の提供 等 | |
| | バンコク都健康協議会 バンコク都庁 Nursing Research and Service System Development Section | バンコク都における地域包括ケアの体制構築支援。ヘルスポランテアの招集、教育 等 | |
| | 佐久平福祉会 | 日本国内における介護老人保健施設、特別養護老人ホームの運営ノウハウの技術移管支援 等 | |
| コンソーシアム外 連携協力団体 | タイ国立プラパ大学、佐久市役所、佐久大学、SAKURA JAPANESE Language School、ABIDECK Co.,Ltd | 事業構築・実施に係る技術支援助言、地域ブランドの地域包括ケア体制構築へ向けた助言支援、通訳・翻訳や現地車両手配 等 | |

事業期間内の実施目標

- ◆ リハビリ型多機能介護施設の開設に向けて、コンソーシアムが考える多機能型介護施設が、現状のバンコクの介護市場にどのようにマッチするかを検証する。具体的には、タイの独自文化・宗教・思想(リハビリの不実施、認知症への理解不十分)への対応や、質の良い介護サービス・用具を使用する費用負担余地等を検証しつつ、日本の知見・経験と技術を共有し、介護サービスの重要性認識の浸透を図る。
- ◆ 実施目標としては、①調査(拠点設立のための必要事項調査)、②実証(リハビリセラピストによる理学療法評価及びプログラムの提案、教育)、③シンポジウム開催(地域包括協議)の3項目を実施し、拠点化の準備を進める。

- ◆ **拠点設立前調査**
 - ・合併会社設立前調査（法制度・市場・競合分析、将来予測等）
 - ・介護施設設計調査（日本の介護施設設計と新提案）
 - ・管理栄養食調査（タイ地産地消、管理栄養食レシピの提案）



- ◆ **シンポジウム開催**
 合計2回を実施 1回目72名来場、2回目84名来場
 ⇒「自立支援」、「認知症への理解」、「地域包括連携」について
 医療関係者、地域ヘルスポランテア、地域住民へご理解いただき
 ニーズを判明、地域包括ケア連携への新たな1歩となった。



- ◆ **リハビリ実証**
 日系クリニックのリハビリセラピストを派遣した実証調査
 ⇒ADL（日常生活動作）の変化、リハビリ効果実証を試み課題を抽出。



成果から得た機会

1. コンソーシアム連携により、初期投資を抑えた早期収益体質を見込む。
2. コンソーシアム連携により集客、職員の確保を促進。利用者確保の為に営業コスト抑制。
3. 日本への介護技能実習生派遣ルートの確立。
4. 今後の展開として、タイを拠点としたASEAN高齢化への礎の構築。



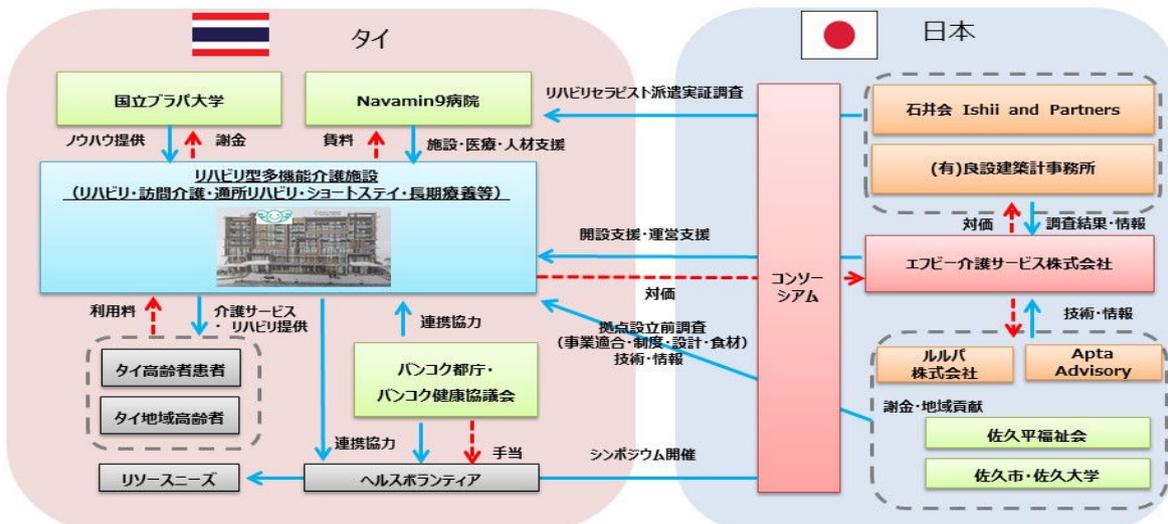
今後の課題

- ◆ **介護人材の確保と人材育成**：現地では義理人情、給与額、忠誠心に関係なく退職者が多いことや、介護職に対する認識から、人材の確保が鍵。日系企業で就労できる魅力を引き出し、日本研修が可能等のインセンティブを検討する必要がある。また、押し付けにならないよう、日本、タイ双方の良い部分を活かしながら、日本の介護の技術移転を図っていく。
- ◆ **タイの外国人事業法規制**：介護事業にかかわる規制があり、製造業のように独資進出が不可能。そのため合併会社を設立しなければならないため主導権を取った運営ができない。信頼できるパートナーを選定しなければならないため、時間、コストを要す。Navamin9病院と連携していく中でリスク対応にあたる。
- ◆ **福祉用具の輸出入**：福祉用具は医療機器に当たり関税対象。また、中古品の医療機器の輸入は禁止されており新製品の輸入となる。調達や輸出方法について、現地との連携も含め、採算性等の面で検討していく必要がある。
- ◆ **為替リスク**：高齢者事業は、利益が高い事業では無い為、為替変動により経営が圧迫させることを留意しなければならない。リスクヘッジを含め、タイ国内銀行、メインバンク駐在員事務所と相談しリスク回避を検討していく。

将来の事業スキーム（事業計画等）

目指す方向性

- ・タイにおいて、訪問リハビリ（介護）、通所リハビリ（介護）住み込み介護、短期療養、長期療養介護等の多様化したニーズに対応していくため2021年1月（予定）「**リハビリ多機能型介護施設**」を開設し事業展開しタイ高齢化へ貢献していく。
- ・本事業においてコンソーシアム体制を強化できたことにより、タイの地域住民、ヘルスポランテア、政府、学術機関、地域病院との連携協力の元、「**地域包括ケアを構築**」しタイの高齢化へ貢献していく。
- ・タイ人介護士を日本の介護施設へ派遣し介護技術を習得し母国へ帰国後、タイ介護施設において培った日本の介護技術と母国ホスピタリティを活かして介護提供していく。「**還流による介護人材育成モデル**」を構築しタイ高齢化へ貢献。
- ・タイを拠点として将来的にASEAN諸国へ事業展開し「**ASEANの高齢化へ貢献**」していく。



【図の凡例】
 1. 矢印
 → : ヒト・モノ・サービス・情報の流れ
 ⇄ : お金の流れ
 2. ボックス
 □ : 代表団体又はコンソーシアム
 □ : 参加団体
 □ : 協力団体
 □ : 拠点施設
 □ : その他

アウトバウンド関連(介護分野)(中国)概要

事業の背景・目的、事業実施の方法

本事業の背景と目的

背景

- ・ 新興国を中心に世界の医療・介護市場の急成長が見込まれる中、日本の介護サービス及び福祉用具等は、世界の介護市場において相応の需要を獲得することができるポテンシャルを有している。
- ・ 「未来投資戦略2017」(平成29年6月閣議決定)等において、我が国の優れた介護サービス及び福祉用具等をアウトバウンド・インバウンドの両面で推進していく旨が明記されており、介護の国際展開は経済成長を図る上での重点施策の一つとして明確に位置付けられている。

目的

- ・ 日本の介護サービス及び福祉用具等の特徴の把握
 - ・ イベントを通じた国内の民間事業者の参画促進
- ⇒介護サービス及び福祉用具等の国際展開をさらに加速させるとともに、関連産業の振興を促進することを目的とする

事業の実施方法

中国基礎情報把握

- ・ 中国の人口構造、制度・政策を明らかにする
- ・ 介護サービス市場・福祉用具市場それぞれの市場規模を推計するとともに、市場の動向を把握する

中国、香港におけるネットワーク構築の推進

- ・ 中国(北京)で日中政府共催のイベントを開催し、日本企業が中国企業とコネクションを構築する機会を提供。
- ・ 香港から政府関係者を招聘し、日本企業の誘致に向けたPRを兼ねた説明会を開催。

取りまとめ、報告

- ・ 結果を報告書に取りまとめる
- ・ 日本の事業者の国際展開に資するよう、勉強会を開催して把握内容を広く事業者に共有する。

アウトバウンド関連(介護分野)(中国)概要

中国の介護市場概要

1. 中国の市場概況

- ✓ 中国では急速に高齢化が進展し、2050年には高齢化率が25%にまで達する見込み。
- ✓ 要介護者も急速に増加することが見込まれ、対応が急務となる。
- ✓ 高齢化の進展に伴って介護サービス市場の規模も増大し、2040年には30兆円近くまで成長すると推計される。
- ✓ 福祉用具市場も拡大が見込まれ、2040年には8.5兆円に達すると推計される。

2. 中国の政策動向

- ✓ 中央政府の政策としては、「第13次五ヵ年国家老齢事業発展・養老体系建設計画」に高齢者事業全体の重点目標が示されている。
- ✓ 高齢者施設に関する重点は、これまでの建設促進による量的拡大から、直近では、内容の充実及び質・効率の向上に変化してきている。
- ✓ 地方政府施設整備目標を出している。北京市の場合は、「居宅90%、社区6%、高齢者施設4%」の整備目標である「9064」政策を公表。
- ✓ 15都市で介護保険のパイロットも始まっている。ただし認定制度はまだ不完全で、自己負担率が高く、給付限度額が低い。

3. 介護サービス市場

- ✓ 中国の高齢者介護施設は、2007年以降民営施設が出現し始め、現在は運営主体の多様化が進んでいる。
- ✓ 政府財政負担軽減のため、今後は民間或は公建民営の新規養老施設建設で対応。
- ✓ 中国高齢者施設は、政府、不動産会社・保険会社等、介護事業者等さまざまな事業者により建設・運営されている。

4. 福祉用具市場

- ✓ 中国福祉用具市場は拡大している。しかし、幅広い介護用品に対する認知度は低く、日本の福祉用具の良さ、効果が十分に理解されていないため、浸透活動は重要である。
- ✓ 福祉用具の市場普及率は必ずしも高くなく、市場ポテンシャルは大きい。
- ✓ 中国にて福祉用具を製造・販売する際には、医療機器に関する規制が適用される。

5. 香港の市場・制度

- ✓ 香港も日本同様高齢化が進展しており、2030年までに65歳以上の人口は倍増する。
- ✓ 急速に介護需要が伸びると想定され、政府もサービス体制の構築に乗り出している。
- ✓ 一国二制度を採用する香港では、外国資本規制がない上に日本からの輸出には関税がかからないため、中国に参入する際のテストマーケットに適した地域である。
- ✓ 福祉用具の輸入許可についても独自のルールが適用される。

6. 日中介護サービス協力フォーラム実施報告

- ✓ 10月23日に北京にて日中介護サービス協力フォーラムを開催。
- ✓ 日本からは介護関連事業者53社から127名にご参加いただいた。
- ✓ 中国側からも政府・民間事業者合わせて約300名の参加があった。

アウトバウンド関連(介護分野)(台湾)概要

背景・目的、事業実施の方法

本事業の背景と目的

背景

- ・ 新興国を中心に世界の医療・介護市場の急成長が見込まれる中、日本の介護サービス及び福祉用具等は、世界の介護市場において相応の需要を獲得することができるポテンシャルを有している。
- ・ 「未来投資戦略2017」(平成29年6月閣議決定)等において、我が国の優れた介護サービス及び福祉用具等をアウトバウンド・インバウンドの両面で推進していく旨が明記されており、介護の国際展開は経済成長を図る上での重点施策の一つとして明確に位置付けられている。

目的

- ・ 台湾を有望地域と見なし、高齢化や介護の現状、日本の介護サービス・福祉用具の展開状況の実態や海外競合の展開実態等について把握する
- ・ 日本の介護サービス・福祉用具のアウトバウンド促進に資する新たな取り組みや仕組みについて検討・提案し、市場参画を促進する

事業の実施方法

台湾の基礎情報の把握

- ・ 台湾の人口構造、制度・政策を把握する
- ・ 台湾における介護に関する文化的・社会習慣的な考え方を明らかにする
- ・ 介護サービス市場・福祉用具市場それぞれの市場規模を推計するとともに、市場の動向を把握する

- ・ 台湾に展開する介護サービス(施設系、在宅系)事業者のサービス展開動向や、介護サービスに対する需要について把握する

取りまとめ、報告

- ・ 把握した内容を報告書に取りまとめる
- ・ 日本の事業者の国際展開に資するよう、勉強会を開催して把握結果を広く事業者に共有する。

アウトバウンド関連(介護分野)(台湾)概要

1.台湾の社会・政策・制度の基礎情報

- ✓ 台湾の総人口は2,357万人、2021年をピークに総人口は減少に転換
- ✓ 台湾は2018年に高齢社会に入り、今後急速に高齢化が進行することに伴い、介護ニーズも増加していく見込み
- ✓ 高齢者が家族と同居する割合が高く、家族介護は約70%を占める
- ✓ 台湾では2007年の「長期介護10年計画」に続き、2017年に「長期介護10年計画2.0」が発表され、今後の介護政策の方向性を明示
- ✓ 「長期介護10年計画2.0」ではより利便性の高い介護サービスを提供するための、拠点構築、サービス拡充、補助給付の見直しなどを計画
- ✓ 長期照顧服務法では、中央・地方の権限、サービス内容、財源、人材の管理など、介護サービスの提供に係わる規則を明記
- ✓ 「介護保険法」は現時点で法制化の時期が不明、現在は中央当局の補助制度でサービス提供

2.台湾の介護サービス関連ビジネス

- ✓ 台湾の介護サービスは1)入居型介護サービス、2)地域密着型介護サービス、3)メイドの3つに大別
- ✓ 入居型介護サービス施設は、安養中心、養護中心、長期照顧中心、認知症専門、護理之家の5つに分類される
- ✓ 長期介護10年計画では介護サービスの拡充を目指し、各種サービス拠点数が増加
- ✓ 介護サービスに対する月額給付額はサービス別、要介護度別に設定

2.台湾の介護サービス関連ビジネス

- ✓ 25万人を超える外国人労働者が介護分野に従事
- ✓ 24時間365日のサービスを実施できる外国人労働者の雇用にメリットを見出す消費者が多い

3.台湾の福祉用具市場

- ✓ 台湾における福祉用具取り扱い企業は588社あり、そのうち約4割が福祉用具の製造に係わる企業である
- ✓ 福祉用具の販売は薬局チェーンや福祉用具専門店、製造メーカーの直営販売店などを通じて消費者に販売されている
- ✓ 台湾には行動支援用具(車椅子等)の大手メーカーがあり、当該分野の輸出量は世界トップクラス

4.総括

- ✓ 台湾の介護サービスは在宅介護が慣習とされており、介護者のうち84%が家族または外国籍メイド
- ✓ 当局の支援も在宅介護支援を念頭に置いたもの
- ✓ 在宅介護支援は当局が価格を定めており市場規模は小さい
- ✓ 外国籍メイド、入居型施設が市場規模の大部分を占める

アウトバウンド関連(介護分野)(タイ)概要

背景・目的、事業実施の方法

本事業の背景と目的

背景

- ・ 新興国を中心に世界の医療・介護市場の急成長が見込まれる中、日本の介護サービス及び福祉用具等は、世界の介護市場において相応の需要を獲得することができるポテンシャルを有している。
- ・ 「未来投資戦略2017」(平成29年6月閣議決定)等において、我が国の優れた介護サービス及び福祉用具等をアウトバウンド・インバウンドの両面で推進していく旨が明記されており、介護の国際展開は経済成長を図る上での重点施策の一つとして明確に位置付けられている。

目的

- ・ タイを有望国と見なし、高齢化や介護の現状、日本の介護サービス・福祉用具の展開状況の実態や海外競合の展開実態等について把握する
- ・ 日本の介護サービス・福祉用具のアウトバウンド促進に資する新たな取り組みや仕組みについて検討・提案し、市場参画を促進する

事業の実施方法

タイ基礎情報調査

- ・ タイの人口構造、制度・政策を把握する
- ・ タイにおける介護に関する文化的・社会習慣的な考え方を明らかにする
- ・ 介護サービス市場・福祉用具市場それぞれの市場規模を推計するとともに、市場の動向を把握する

タイに展開する事業者・政府へのヒアリング調査

- ・ タイに展開する介護サービス(施設系、在宅系)事業者への現地ヒアリング調査により、サービス展開動向や、介護サービスに対する需要について把握する
- ・ タイ中央官庁(特に保健省担当部局)に対する現地ヒアリング調査により、制度動向を明らかにする

取りまとめ、報告

- ・ 把握した内容を報告書に取りまとめる
- ・ 日本の事業者の国際展開に資するよう、勉強会を開催して把握結果を広く事業者に共有する。

アウトバウンド関連(介護分野)(タイ)概要

1.タイの社会・政策・制度の基礎情報

- ✓ タイ王国は、人口6,900万人を擁する立憲民主主義国である。
- ✓ タイの一人当たりGDPは2008年以降平均5%成長し続けているが、ASEAN諸国の中ではシンガポール、ブルネイ、マレーシアに次ぐ4位
- ✓ 高齢化率はASEAN内首位のシンガポール13.6%に次ぎ、タイは11.8%
- ✓ タイの高齢者人口は2040年には1,600万人に到達する見込み、バンコクの高齢化成長率は最も高いが、高齢者人口は北東部が最多
- ✓ 高齢者の9割が家族と同居するも世帯構成の変化で独居高齢者が増加
- ✓ タイには現在高齢者介護保険はないが、高齢者のための年金・医療スキームは存在
- ✓ 介護サービスビジネスの提供場所、サービス品質、安全性、人材の基準を定めた法・省令が2019年に施行される見込み

2.タイの介護サービス関連ビジネス

- ✓ タイの高齢者介護サービスは、健康促進センター、訪問介護、デイケア、養護施設、老人ホーム、介護施設の6タイプに分類
- ✓ 高齢者介護施設には低所得者向け養護施設から高所得者向け複合施設まで幅広く存在
- ✓ 自立高齢者を対象に、高齢者住宅や介護に適した住宅リフォームが施設入居の代替サービスとして存在
- ✓ 介護サービスの需要増に対応するための人材確保およびサービス品質向上のため、政府は介護職に無償の研修を提供(免許資格は不要)
- ✓ 介護サービスビジネスは外国人事業法のList 3で制限、外資が株式を50%以上保有するには、事業許可を取得することを義務化

2.タイの介護サービス関連ビジネス (続き)

- ✓ タイでは、介護サービスの参入規制がなく、介護サービス事業者のサービス品質が低い
- ✓ 高齢者施設への投資は、民間部門による供給は主要地域に集中しているのに対して、公的部門による供給は比較的分散
- ✓ デイケアやリタイアメントホームの多くは小規模で、未登録施設が多い
- ✓ 訪問介護ビジネスは、その多くは病院が運営

3.タイの福祉用具市場

- ✓ タイで使用されている福祉用具の大半は、運動障害者向け
- ✓ 介護ベッドや車いす等の基本的な福祉用具の大半は、中国から輸入
- ✓ タイでは移動・日常生活支援器具、介護ロボット、モニタリング等の先端技術を使った機器はまだ普及していないが、今後、需要は増加する
- ✓ 日本製品は高品質ではあるが、他の類似製品と比較して、割高といった印象をもたれている
- ✓ ターゲット顧客層とするなら、中上位以上の個人所得層が妥当

4.総括

- ✓ タイにおける介護サービスの参入機会として、タイで不安視されている人材育成や介護サービスの質の担保を支援する手立てがありえる
- ✓ 介護サービスの質の担保およびホームケア、ユニバーサルデザインの充実面では、満足のいくサービスが展開されているとは言えない
- ✓ 日本政府・企業は、介護に関する技術移転の支援が可能。特に、ヘルパーの養成や、先進的な福祉用具市場領域では参入障壁が低い

アウトバウンド関連調査(医療分野): マレーシア医療機器市場調査(中小企業派遣調査)

今後、更なる成長を迎えたと考えられるマレーシアに着目し、
中小企業による「シンプル医療機器」の展開の可能性を探った。

| 背景と目的 | 課題と調査方法 | 成果 |
|---|---|---|
| <p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の医療機器メーカーが新興国市場で成功するためには、市場が成長し成熟する前に参入を果たすことが望ましい。 一方で、新興国において現状では、高価なハイエンド機器ではなく、シンプルで次のような性質を備えた機器が求められているのではないかと考えられる。 (本報告ではこうした機器を「シンプル医療機器」と呼ぶことにする。) <ul style="list-style-type: none"> 非専門医でも容易に使用ができる 電源などが不安定な状況でも使用できる ポータブル メンテナンスが容易 安価 更に、そうした「シンプル医療機器」については、国内の多くの中小企業が製造・販売している製品に、機会があるのではないかと考えられる。 <p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本調査では、すでに一定の経済発展を遂げ、今後も更なる成長を迎えたと考えられるマレーシアに着目し、中小企業による「シンプル医療機器」の展開の可能性を探った。 | <p>主に下記課題について、現地の政府機関、医療機関、代理店を訪問して意見交換を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ニーズ どのようなタイプの医療機関において、どのようなタイプの「シンプル医療機器」が求められているか。 調達 「シンプル医療機器」について、どのような調達を行っているのか。 登録 現地で「シンプル医療機器」の販売を行うために、どのような手続きが必要か。 | <p>主に下記の事項が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方の公的医療施設において「シンプル医療機器」のニーズが確認された。 特に、クリニックや移動型医療施設においてニーズがあった。準医療従事者による使用が可能、持ち運びが容易といった要素を兼ね備えた医療機器が求められている。 地方の公的医療施設の購入希望はMOH地方局が集約してMOHIに提出する。 MOHIは各地の要望を踏まえ、調達の実行可否や、可の場合の予算額について地方局に承認を与える。 国産品がある場合、優先的に調達される。 マレーシアで医療機器を販売するためには、管轄組織であるMDAによる承認を経て登録する必要がある。 日本を含む指名5ヶ国で登録済みの場合は手続きが簡略化・迅速化される。ただし、日本のPMDAについては、現地側のノウハウ不足により、登録の準備段階で、円滑に進みにくい様子が聞かれた。 |

アウトバウンド関連調査(医療分野): タイに関するメンテナンス調査

医療機器の販売拡大に重要な要因と考えられるメンテナンスサービスについて、タイにおけるニーズを地理的要因(都市部・地方部)・病院属性(民間・公共)の観点から調査した。

| 背景と目的 | 課題と調査方法 | 成果 |
|--|---|--|
| <p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の当事業で実施してきた新興国の医療機関等へのインタビューでは、医療機器販売におけるメンテナンスの重要性を訴える意見が多く寄せられている。 日本の医療機器メーカーによる医療機器販売拡大において、メンテナンス体制強化は、全ての課題を解決しうるものではないが重要な取組の一つであると考えられる。 <p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新興国におけるアフターサービスに対するニーズとそれに対する欧米・日系メーカーの対応状況を調査し、メンテナンス提供体制に関する現状や課題を整理するとともに、その解決手法案の検討を実施することとした。 なお、調査対象の機器は、MRI・CT・内視鏡・検査機器の先端機器とした。 また、地域間の比較を目的に、医療機関は都市部と地方部をそれぞれ訪問した。 | <p>主に下記事項について、現地の政府機関、医療機関、代理店を訪問してインタビューを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達時のメンテナンス条件 調達時に求められるメンテナンスの条件は、民間／公共や都市部／地方部で異なるか。 メンテナンスの提供プロセス 都市部／地方部におけるメンテナンス提供プロセスの相違は何か。また、サービスに対するニーズに相違はあるか。 プレイヤー比較 欧米・日系プレイヤーそれぞれについて、メンテナンスサービスにおける医療機関・代理店等からの評価(強み・弱み)は何か。 | <p>主に下記の事項が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院で求められるメンテナンスサービスは、バンコクと他州間といった地理的要因よりも、病院の種類で差異が見られた。 民間の方が資金が豊富なため、より充実したサービスを求めるのに対し、公共の求めるサービス頻度は比較的低い。 CT・MRI・内視鏡は高額医療機器であり、市場での主要プレイヤーは数社のみ。 バンコク以外の地域の病院にも均質なメンテナンスサービスが提供されている。 これは、主要病院の至便な立地・地域別メンテナンスチームの配置・サービスレベル遵守によるもの。 日本製の強みは、品質。一方で、革新性や価格、サービスについては、ネガティブな意見もあった。特に、柔軟性が求められるセールスパッケージの販売はできないとの意見があった。 欧米製は、品質と革新性、価格、サービスについてポジティブな意見が聞かれた。 ただし、メンテナンスサービスにおいては、欧米・日系で大きな違いは確認されなかった。 |

インバウンド関連調査(医療分野): 背景と目的

主に地方における医療インバウンド促進の課題や取り組み事例を調査・整理した。

背景

- 一般社団法人Medical Excellence JAPANでは、日本への医療渡航受診者の受入体制にかかる整備として、2017年1月から渡航受診者受け入れに意欲と実績のある医療機関を「ジャパンインターナショナルホスピタルズ(JIH)」として推奨し、専用サイト「ジャパンホスピタルサーチ」で外国に情報を発信している。
- JIHとして推奨された医療機関は、2018年8月時点で45病院存在し、その半数以上は東京・大阪以外の地方に存在する。
- 地方における医療インバウンドは、例えば医療コーディネーター事業者や医療通訳が少ないなど、その推進に向けた課題が複数存在している。

目的

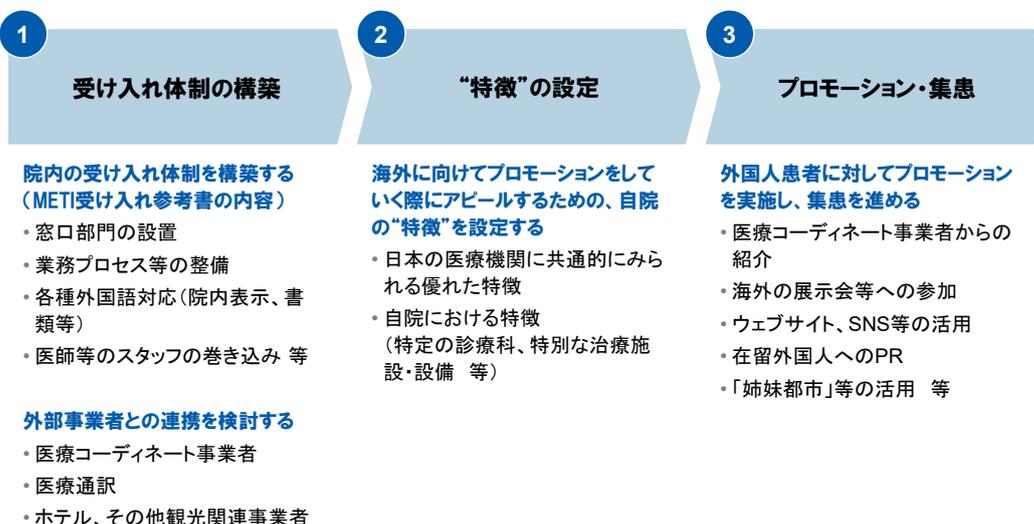
- 地方において医療インバウンドに取り組んでいる医療機関を事例調査し、どのような課題が存在するか、それにどのように取り組んでいるのかを整理する。
- また、都道府県における支援策や、医療コーディネーター事業者から見た課題等についてもあわせて整理する。

インバウンド関連調査(医療分野): 取りまとめ案の全体像

医療インバウンドの促進に向けては、3ステップで準備を進めることが重要となる。

- 下記の3ステップに沿って、地方における課題や取り組み事例を整理した。

医療インバウンド促進に向けた準備の3ステップ



| | |
|--|--|
| <p>MEJフォーラム</p> | <ul style="list-style-type: none"> MEJは、医療の国際展開に関心を持つ医療界の有志を会員とするMEJフォーラムを発足させて、会員間で知識や経験を共有して相互に交流する機会を提供している。現在の会員数は、正会員34会員、賛助会員4会員となっている。 2018年度は、会員間の交流促進として、シンポジウムを2回(大阪・東京)開催し、医療の国際展開における課題の共有を図った。また、フォーラム会員と企業会員が連携したインバウンド委員会は活動を継続し、海外での有効なプロモーションなどインバウンドの課題解決に取り組んでいる。2019年にはアウトバウンド委員会が始動する。 |
| <p>ジャパン インターナショナル ホスピタルズ (JIH)</p> | <ul style="list-style-type: none"> MEJは、渡航受診者の受入を促進するため、渡航受診者の受入に意欲と取組みのある病院を「Japan International Hospitals (JIH)」として推奨し、政府と協調して海外へ情報発信している。2018年度は、計8病院の推奨を公表し、合計23都道府県49病院となった。 JIH推奨病院に定期実績調査を行い、2017年度分の渡航受診者の実績をまとめた。発表では、2018年度上半期分の実績速報を報告する。実績報告は継続して実施し、渡航受診者の多い疾患や治療方法などから、渡航受診者のニーズや傾向を把握し、日本への医療渡航促進につなげる。 JIHの中でも受入実績に差があるため、受入実績の少ないJIHに対する受入増加に向けた支援を開始する。 |
| <p>認証医療渡航支援 企業 (AMTAC)</p> | <ul style="list-style-type: none"> MEJは、渡航受診者が安心して円滑に日本での診療を受けることが出来るよう、受診や渡航に必要な各種手続きや手配などを幅広く支援する医療渡航支援企業を政府のガイドラインに基づいて認証を行っている。 ガイドラインに記載のある「認証に準ずるような枠組み」として、AMTAC準認証制度を開始し、準認証企業として、1社認証した。継続して認証事業を行い、質の高いサービスを提供できる企業を増やしていく。 |

一般社団法人 Medical Excellence JAPAN

「国内における外国人患者受入に関するノウハウ普及等に向けた事業」

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|--|--|-----|-----|----|----|-----|--------------|----------------|----------------|------|---------------|----------------|---------------|-----|---|--|--|--------------|--|--|--|------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 背景・目的 | <ul style="list-style-type: none"> これまでは東京・大阪を中心に、渡航受診者の受入環境整備に向けたセミナーを開催してきたが、渡航受診者の受入れや関心が全国的に広がっていることから、昨年度は広島で開催し、新規の参加者に対してノウハウを提供することができた。 それを踏まえて、開催場所を増やすことで広い層の参加を促しつつ、一方で既に渡航受診者の受入を行っている医療機関や医療渡航支援企業に環境整備という総論的内容だけでなく、実務担当者が参考となるより踏み込んだ渡航受診者受入に関するノウハウ普及を目的に開催した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施内容 | <table border="1"> <tr> <td>開催地</td> <td>名古屋</td> <td>札幌</td> <td>福岡</td> </tr> <tr> <td>開催日</td> <td>2018年8月2日(木)</td> <td>2018年10月19日(金)</td> <td>2018年11月30日(金)</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>経済産業省 中部経済産業局</td> <td>経済産業省 北海道経済産業局</td> <td>経済産業省 九州経済産業局</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="3">医療機関関係者、医療滞在ビザの身元保証機関を含む医療コーディネーター その他渡航受診者受入関連業務従業者</td> </tr> <tr> <td>講演者 (講演順)</td> <td>経済産業省、愛知県、Medical Excellence JAPAN (MEJ)、聖路加国際病院、相澤病院、日本エマーゼンシアシスタンス</td> <td>経済産業省、札幌市、MEJ、北斗病院、東京高輪病院、メディカルツーリズム・ジャパン、メディフォン</td> <td>経済産業省、MEJ、JTB、インターグループ、NTT東日本関東病院、福岡山王病院</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>医療機関関係者 23人 その他 28人 計 47名</td> <td>医療機関関係者 12名 その他 23名 計 35名</td> <td>医療機関関係者 17名 その他 26名 計 43名</td> </tr> </table> | | | 開催地 | 名古屋 | 札幌 | 福岡 | 開催日 | 2018年8月2日(木) | 2018年10月19日(金) | 2018年11月30日(金) | 開催場所 | 経済産業省 中部経済産業局 | 経済産業省 北海道経済産業局 | 経済産業省 九州経済産業局 | 対象者 | 医療機関関係者、医療滞在ビザの身元保証機関を含む医療コーディネーター その他渡航受診者受入関連業務従業者 | | | 講演者 (講演順) | 経済産業省、愛知県、Medical Excellence JAPAN (MEJ)、聖路加国際病院、相澤病院、日本エマーゼンシアシスタンス | 経済産業省、札幌市、MEJ、北斗病院、東京高輪病院、メディカルツーリズム・ジャパン、メディフォン | 経済産業省、MEJ、JTB、インターグループ、NTT東日本関東病院、福岡山王病院 | 参加人数 | 医療機関関係者 23人 その他 28人 計 47名 | 医療機関関係者 12名 その他 23名 計 35名 | 医療機関関係者 17名 その他 26名 計 43名 |
| 開催地 | 名古屋 | 札幌 | 福岡 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開催日 | 2018年8月2日(木) | 2018年10月19日(金) | 2018年11月30日(金) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開催場所 | 経済産業省 中部経済産業局 | 経済産業省 北海道経済産業局 | 経済産業省 九州経済産業局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象者 | 医療機関関係者、医療滞在ビザの身元保証機関を含む医療コーディネーター その他渡航受診者受入関連業務従業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 講演者 (講演順) | 経済産業省、愛知県、Medical Excellence JAPAN (MEJ)、聖路加国際病院、相澤病院、日本エマーゼンシアシスタンス | 経済産業省、札幌市、MEJ、北斗病院、東京高輪病院、メディカルツーリズム・ジャパン、メディフォン | 経済産業省、MEJ、JTB、インターグループ、NTT東日本関東病院、福岡山王病院 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 参加人数 | 医療機関関係者 23人 その他 28人 計 47名 | 医療機関関係者 12名 その他 23名 計 35名 | 医療機関関係者 17名 その他 26名 計 43名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施・検討結果概要 | <ul style="list-style-type: none"> 各回とも定員30名を超える申込みがあり、各地域でも高い関心度があることが伺えた。 渡航受診者の受入を検討している医療機関には、受入を開始するための環境や体制整備など政府の施策を含めた必要事項を示し、既に受入を行っている医療機関には、渡航受診者の受入業務の先駆的取組みを示すことができた。 特に医療機関の講演では、実務担当者から詳細な事例紹介や病院独自の取り組みが示され、アンケート結果からも高い満足度を得ることが出来たため、今後も継続して医療機関の実務担当者からのノウハウ提供の場を検討する。 東京以外の地域では、医療渡航支援企業の数が少なく、サポートを受けられない地域もあるため、質の高いサービスを提供できる医療渡航支援企業の拡充は必須であり、企業育成のためのセミナー開催を検討する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

1

一般社団法人 Medical Excellence JAPAN

「国外における医療渡航の国際イベントへの出展」

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--|------------------------------|-----|---------------|---------------|----|--------------------|---------------------|----|----------|----------------|-----|------------------------|--|-----|-----------------|--|----|------------------------------|------------------------------|
| 背景・目的 | <p>日本への医療渡航について、外国の医療渡航関連事業者や患者等を対象に広く認知させる</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の医療技術・サービスのさらなる認知度向上を図る ガイドラインに基づいた患者受入れ体制をアピールする インバウンド市場におけるプレゼンスを高める 地方への医療インバウンド促進のため、地方の医療機関のPRに注力する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施・検討内容 | <table border="1"> <tr> <td>大会名</td> <td>中国国際医療旅遊展(上海)</td> <td>中国国際医療旅遊展(北京)</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>2018.5.18(金)～20(日)</td> <td>2018.11.16(金)～18(日)</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>中国上海展覽中心</td> <td>中国国際展覽中心(静安庄館)</td> </tr> <tr> <td>出展社</td> <td colspan="2">医療渡航支援企業、医療機関、医療観光都市など</td> </tr> <tr> <td>来場者</td> <td colspan="2">医療渡航業者、医療関係者、一般</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>出展団体: 約100団体 来場者: 15,489人</td> <td>出展団体: 約120団体 来場者: 16,537人</td> </tr> </table> | | 大会名 | 中国国際医療旅遊展(上海) | 中国国際医療旅遊展(北京) | 日時 | 2018.5.18(金)～20(日) | 2018.11.16(金)～18(日) | 会場 | 中国上海展覽中心 | 中国国際展覽中心(静安庄館) | 出展社 | 医療渡航支援企業、医療機関、医療観光都市など | | 来場者 | 医療渡航業者、医療関係者、一般 | | 実績 | 出展団体: 約100団体 来場者: 15,489人 | 出展団体: 約120団体 来場者: 16,537人 |
| 大会名 | 中国国際医療旅遊展(上海) | 中国国際医療旅遊展(北京) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日時 | 2018.5.18(金)～20(日) | 2018.11.16(金)～18(日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会場 | 中国上海展覽中心 | 中国国際展覽中心(静安庄館) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出展社 | 医療渡航支援企業、医療機関、医療観光都市など | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 来場者 | 医療渡航業者、医療関係者、一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績 | 出展団体: 約100団体 来場者: 15,489人 | 出展団体: 約120団体 来場者: 16,537人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施・検討結果概要 | <ul style="list-style-type: none"> 医療機関・医療渡航支援企業が同一ブース内で出展する“オールジャパン”形式により、情報提供価値が高く来場者が多く、活気があるブースとなった。またブースレイアウト・デザイン、プレゼンテーション手法を確立できた。 日本の医療に対するイメージが良くなったという評価が9割を超えるなど、来場者からの評価も高く、業務提携や医療相談、施設見学に繋がり、参加者の評価も高かった。 今後、プロモーションの取組みを継続するとともに、より具体的な案件創出の手段を検討する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2

| <p>背景・目的</p> | <p>日本政府は「未来投資戦略」等において、医療の国際展開は経済成長を図る重要施策の一つに位置付けている。官民ミッションでは、相手国の保健行政担当官や国立病院の幹部等とのネットワーク構築など個々の企業だけでは実施が困難な活動に対し、官民(中央省庁、医療機関、医療関連企業等)共同で取り組み、医療の国際展開を加速させるものである。具体的な目的は下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の医療サービス・医療機器の認知度向上と優位性の訴求 2. 日本の医療サービス・医療機器に対するニーズ喚起 3. 対象国の官庁・医療関係者・ビジネスパートナー候補との関係構築、ビジネス案件喚起 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|-------------------------------|-----------------------------|--|---------------------------|----------------------|--------|--------|-----------------|-----|-------------------------------|--------------|--|-------------------|---------------------|--------------|-----|------------------------------|---------|--|---|----|---------------|-------------------|------------------------------|-----------------------------|---|---------------------------|----------------------|
| <p>実施・検討内容</p> | <p>下記の官民ミッションの実施およびその評価・検証・フォローアップ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>開催次</th> <th>時期</th> <th>テーマ</th> <th>主なプログラム</th> <th>現地側参加者</th> <th>日本側参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア (派遣型)</td> <td>4回目</td> <td>2018年 10月29日(月) ～31日(水)</td> <td>・心疾患 ・糖尿病</td> <td>・保健省とのラウンドテーブル ・現地医療機関視察(4病院) ・私立病院協会とのラウンドテーブル ・インドネシア大学病院との意見交換 ・交流会</td> <td>保健省 公立及び私立医療機関</td> <td>16団体 (15社、1医療機関)</td> </tr> <tr> <td>ケニア (派遣型)</td> <td>1回目</td> <td>2019年2月を予定したが、現地の治安状況を踏まえて延期</td> <td>・日本医療全般</td> <td>・保健省表敬訪問 ・現地医療機関視察(5病院) ・各カウンティ、保健医療関連機関等とのセッション</td> <td>-</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>ベトナム (招聘型)</td> <td>1回目 ※派遣も含むと4回目</td> <td>2019年 2月20日(水)～ 22日(金)</td> <td>・予防医療 ・NCDs早期発見 ・がん治療</td> <td>・日越医療セミナー ・日本企業等による製品展示 ・日本の医療機関視察(3病院) ・日本人間ドック学会訪問 ・交流会</td> <td>保健省(副大臣筆頭)、 国立医療機関 計9名</td> <td>25団体 (17社、8医療機関等)</td> </tr> </tbody> </table> | 国 | 開催次 | 時期 | テーマ | 主なプログラム | 現地側参加者 | 日本側参加者 | インドネシア (派遣型) | 4回目 | 2018年 10月29日(月) ～31日(水) | ・心疾患 ・糖尿病 | ・保健省とのラウンドテーブル ・現地医療機関視察(4病院) ・私立病院協会とのラウンドテーブル ・インドネシア大学病院との意見交換 ・交流会 | 保健省 公立及び私立医療機関 | 16団体 (15社、1医療機関) | ケニア (派遣型) | 1回目 | 2019年2月を予定したが、現地の治安状況を踏まえて延期 | ・日本医療全般 | ・保健省表敬訪問 ・現地医療機関視察(5病院) ・各カウンティ、保健医療関連機関等とのセッション | - | 5社 | ベトナム (招聘型) | 1回目 ※派遣も含むと4回目 | 2019年 2月20日(水)～ 22日(金) | ・予防医療 ・NCDs早期発見 ・がん治療 | ・日越医療セミナー ・日本企業等による製品展示 ・日本の医療機関視察(3病院) ・日本人間ドック学会訪問 ・交流会 | 保健省(副大臣筆頭)、 国立医療機関 計9名 | 25団体 (17社、8医療機関等) |
| 国 | 開催次 | 時期 | テーマ | 主なプログラム | 現地側参加者 | 日本側参加者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インドネシア (派遣型) | 4回目 | 2018年 10月29日(月) ～31日(水) | ・心疾患 ・糖尿病 | ・保健省とのラウンドテーブル ・現地医療機関視察(4病院) ・私立病院協会とのラウンドテーブル ・インドネシア大学病院との意見交換 ・交流会 | 保健省 公立及び私立医療機関 | 16団体 (15社、1医療機関) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ケニア (派遣型) | 1回目 | 2019年2月を予定したが、現地の治安状況を踏まえて延期 | ・日本医療全般 | ・保健省表敬訪問 ・現地医療機関視察(5病院) ・各カウンティ、保健医療関連機関等とのセッション | - | 5社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ベトナム (招聘型) | 1回目 ※派遣も含むと4回目 | 2019年 2月20日(水)～ 22日(金) | ・予防医療 ・NCDs早期発見 ・がん治療 | ・日越医療セミナー ・日本企業等による製品展示 ・日本の医療機関視察(3病院) ・日本人間ドック学会訪問 ・交流会 | 保健省(副大臣筆頭)、 国立医療機関 計9名 | 25団体 (17社、8医療機関等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>実施・検討結果概要</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・現地最新情報の収集・課題確認、人的ネットワーク構築、事業化・案件化のきっかけ作りができた。ミッションを契機に、現地販社でのビジネス検討の推進や商談の設定も実現。 ・ケニアミッションは延期になったものの、2度の事前出張でケニア側との関係構築が進んだ。 ・ベトナムミッションでは、アウトバウンド促進だけでなく、インバウンド促進に向けた日本の医療の優位性の訴求も実現。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

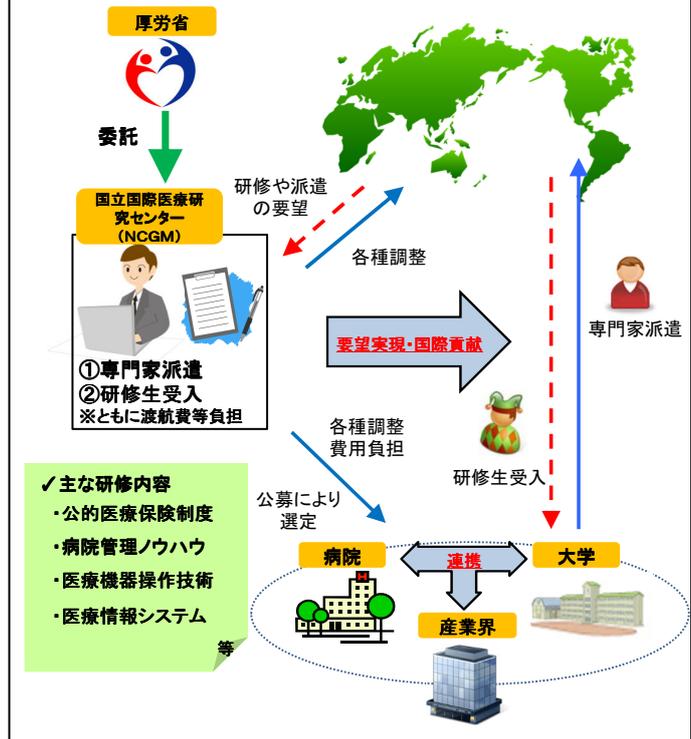
医療関係事業者の海外進出の支援策（医療技術等国際展開推進事業 平成31年度予算案 440,468千円）

事業の概要

- 「健康・医療戦略」や「未来投資戦略2017」において、医療の国際展開については、他国における医師・看護師等の人材育成や公的医療保険制度整備の支援を行うこととされている。
- 厚生労働省では、医療の国際展開のための施策として、新興国等各国保健省との協力関係構築を通じて、我が国医療技術の国際展開や、公的医療保険制度に関する知見や経験の共有等を推進していくこととしている。
- そのため、平成27年度より、我が国の医療従事者や医療政策等に見識を有する専門家等を諸外国へ派遣、または諸外国からの研修生を我が国の医療機関等へ受け入れる事業を実施。
- 本事業は、専門家派遣等に係る業務委託（専門家派遣経費、研修生受入経費等）とし、保健・医療分野の国際的な人材育成支援に高い専門性・経験を有する（独）国立国際医療研究センター（NCGM）を事業主体とする。

参考：「未来投資戦略2017」（H29.6.9閣議決定）
アウトバウンドの推進は、各国での人材育成・制度整備とパッケージ化した効果的な医療・介護サービスや医療機器・医薬品等の販路開拓・案件組成支援、開発途上国等のニーズを把握した上での相手国の保健・医療の課題解決に向けた医療機器開発などの取組を行う。

事業イメージ



1

開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業

2019年予算案 305,960千円

健康・医療戦略

日本の医療技術等の国際展開をするため、新興国・途上国等における保健・医療課題を解決しつつ途上国等のニーズを十分に踏まえた医療技術・医薬品・医療機器の開発と、日本の医療技術等の新興国・途上国等への展開に資するエビデンスの構築を推進する。

事業コンセプト

背景

- ・新興国では、日本とは異なる公衆衛生上の課題を抱えている
- ・新興国の医療機器に対するニーズは日本と異なる可能性
- ・日本企業は、海外での事業拡大に課題を抱えている

課題意識

- ・日本企業は、相手国のニーズや価格水準に基づいた開発を行う必要
- ・相手国の公衆衛生上の課題を解決する必要

成果目標
(健康・医療戦略)

- ・医療機器の輸出額を倍増約5千億円(2011)→約1兆円(2020)
- ・日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を5兆円(2030年まで)

※2019年2月時点

本研究開発事業の特徴

1 開発途上国向けの製品開発

- ・ASEANを中心とした、開発途上国・新興国での開発・上市を想定
 - －市場性(人口規模×所得水準)や日本との関係性を考慮
 - －「日ASEAN健康イニシアチブ」に基づき、ASEANの健康寿命先進地域実現に貢献

(参考)日本と2国間の覚書を結んだ25か国※



2 バイオデザイン等のデザインアプローチを採用

- ・バイオデザインとは、デザイン思考に基づいた、革新的な医療技術を生み出すための方法論
 - －戦略的視点に基づき、ニーズの発見、ニーズの選別、コンセプト出し、コンセプト選別を行う
 - －製品開発に際し、試作品(プロトタイプ)製作と臨床現場での仮説検証を繰り返す
- ・デザインアプローチ普及のために、日本と開発途上国にて、教育プログラムの開発研究を実施
 - －AMEDウェブサイト公表済

3 発展途上国の医療機関の臨床現場にてニーズを把握

- ・企業の研究者・技術者が、開発途上国の医療機関にて、数ヶ月活動
- ・企業とバイオデザイン専門のコンサルティング会社との協業体制の構築

4 厚生労働省も事業成功に向けて支援

- ・企業が開発途上国で上市・事業成功するために、「厚生労働省ならではの」とりくみを実施
 - －厚生労働省と相手国の保健省・規制当局等と情報連携し、ニーズ把握、上市支援を行う

2018年度の進捗・成果

研究課題の開発実施国

- 開発途上国・新興国のニーズに合わせた、日本発バイオマーカーの簡易診断キット開発 ベトナム
- 安全なバグ換気のためのモーター インドネシア
- ベトナム向けHigh-flow nasal cannula機器の開発 ベトナム
- 虚血性心疾患のフライマハスケアに対応するウェアラブル心電計診断システムの開発 タイ
- マラリア原虫感染者発現率向上のための種特異的超高度遺伝子検査システム開発研究 タイ

官・アカデミアレベルの普及活動の実施

- ・タイ保健省・厚生労働省・AMED間で、意見交換を実施(2018年10月実施)
- ・タイの有識者(医科大学教授等)・研究開発企業・AMEDを交えての意見交換(2018年10月実施)

2

外国人患者受入に関する環境整備(厚生労働省の取組み)

| 現状の課題 | 外国人患者受入のための環境整備が不可欠 <ul style="list-style-type: none"> 在留外国人数：約263万人（平成30年6月末現在） 訪日外国人数：年間3,119万人（平成30年） | | | | | | |
|--|---|---|-----------|------|--|---|---|
| 目標 | 2020年までに、外国人患者受入体制が整備された医療機関を、 100箇所 で整備予定する目標を前倒し、 本年度中* の達成を目指す。これらの基幹となる医療機関に加え、 地域の実情を踏まえながら外国人患者の受入体制の裾野拡大 に着手し、受入環境の更なる充実を目指す。（未投資戦略2017（2017年6月閣議決定）） <small>*2017年度中のことをさす</small> 特に外国人観光客については、訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループの議論を踏まえ、観光客自身の適切な費用負担を前提に、旅行中に病气やけがをした場合でも、不安を感じることなく適切な医療を受けられる環境整備を行う。また、在留外国人にも共通する点は同様の取組を行う。（未投資戦略2018（2018年6月閣議決定）） | | | | | | |
| 厚生労働省の取組 | <table border="1"> <tr> <th data-bbox="223 358 909 414">医療機関の整備</th> <th data-bbox="909 358 1260 414">地域を受入体制強化</th> <th data-bbox="1260 358 1460 414">情報発信</th> </tr> <tr> <td data-bbox="223 414 909 943"> A 医療機関の整備 <ul style="list-style-type: none"> 拠点医療機関の設置¹⁾ <ul style="list-style-type: none"> 医療通訳者・外国人向け医療コーディネーターが配置された拠点病院を整備 周辺医療機関との連携体制を構築 医療機関の院内体制整備支援²⁾ <ul style="list-style-type: none"> 院内案内表示の多言語化 院内資料(問診票等)の多言語化等 医療機関の施設整備支援³⁾ <ul style="list-style-type: none"> 外国人のニーズに対応したスペース(祈祷室)、ハラル食対応キッチン等の大規模改修 B 言語対応 <ul style="list-style-type: none"> 医療通訳のシステム構築 <ul style="list-style-type: none"> 医療通訳育成カリキュラム・テキストを作成し公開⁴⁾ 医療通訳者の養成支援⁵⁾ 医療通訳の認定制度の研究⁶⁾ 多言語資料の作成⁷⁾ <ul style="list-style-type: none"> 5ヶ国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語)で作成し、厚労省のウェブサイトで公開 </td> <td data-bbox="909 414 1260 943"> C 地域を受入体制強化 <ul style="list-style-type: none"> 都道府県単位でのモデル構築の支援⁸⁾ <ul style="list-style-type: none"> 行政・医療機関・観光業界間で連携するために、都道府県単位で <ol style="list-style-type: none"> 多分野の関係者による議論の場の設置 地域固有の実情把握 情報発信等を行う 電話通訳の団体契約の利用促進⁹⁾ <ul style="list-style-type: none"> 電話医療通訳の特徴を活用 <ol style="list-style-type: none"> いつでも利用可能 地域を限定しない 希少言語へ対応可能 団体契約とすることで医療機関を「面でカバー」することが可能 通信技術を用いた通訳端末も活用 </td> <td data-bbox="1260 414 1460 943"> D 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 医療の質確保のための情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 医療機関・自治体向けのマニュアル作成¹⁰⁾ ワークショップ・セミナー等の開催¹¹⁾ 実態調査の実施¹²⁾ 「訪日外国人旅行者受入可能な医療機関リスト」への協力 <ul style="list-style-type: none"> 観光庁と連名で、都道府県宛に通知 </td> </tr> </table> | 医療機関の整備 | 地域を受入体制強化 | 情報発信 | A 医療機関の整備 <ul style="list-style-type: none"> 拠点医療機関の設置¹⁾ <ul style="list-style-type: none"> 医療通訳者・外国人向け医療コーディネーターが配置された拠点病院を整備 周辺医療機関との連携体制を構築 医療機関の院内体制整備支援²⁾ <ul style="list-style-type: none"> 院内案内表示の多言語化 院内資料(問診票等)の多言語化等 医療機関の施設整備支援³⁾ <ul style="list-style-type: none"> 外国人のニーズに対応したスペース(祈祷室)、ハラル食対応キッチン等の大規模改修 B 言語対応 <ul style="list-style-type: none"> 医療通訳のシステム構築 <ul style="list-style-type: none"> 医療通訳育成カリキュラム・テキストを作成し公開⁴⁾ 医療通訳者の養成支援⁵⁾ 医療通訳の認定制度の研究⁶⁾ 多言語資料の作成⁷⁾ <ul style="list-style-type: none"> 5ヶ国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語)で作成し、厚労省のウェブサイトで公開 | C 地域を受入体制強化 <ul style="list-style-type: none"> 都道府県単位でのモデル構築の支援⁸⁾ <ul style="list-style-type: none"> 行政・医療機関・観光業界間で連携するために、都道府県単位で <ol style="list-style-type: none"> 多分野の関係者による議論の場の設置 地域固有の実情把握 情報発信等を行う 電話通訳の団体契約の利用促進⁹⁾ <ul style="list-style-type: none"> 電話医療通訳の特徴を活用 <ol style="list-style-type: none"> いつでも利用可能 地域を限定しない 希少言語へ対応可能 団体契約とすることで医療機関を「面でカバー」することが可能 通信技術を用いた通訳端末も活用 | D 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 医療の質確保のための情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 医療機関・自治体向けのマニュアル作成¹⁰⁾ ワークショップ・セミナー等の開催¹¹⁾ 実態調査の実施¹²⁾ 「訪日外国人旅行者受入可能な医療機関リスト」への協力 <ul style="list-style-type: none"> 観光庁と連名で、都道府県宛に通知 |
| 医療機関の整備 | 地域を受入体制強化 | 情報発信 | | | | | |
| A 医療機関の整備 <ul style="list-style-type: none"> 拠点医療機関の設置¹⁾ <ul style="list-style-type: none"> 医療通訳者・外国人向け医療コーディネーターが配置された拠点病院を整備 周辺医療機関との連携体制を構築 医療機関の院内体制整備支援²⁾ <ul style="list-style-type: none"> 院内案内表示の多言語化 院内資料(問診票等)の多言語化等 医療機関の施設整備支援³⁾ <ul style="list-style-type: none"> 外国人のニーズに対応したスペース(祈祷室)、ハラル食対応キッチン等の大規模改修 B 言語対応 <ul style="list-style-type: none"> 医療通訳のシステム構築 <ul style="list-style-type: none"> 医療通訳育成カリキュラム・テキストを作成し公開⁴⁾ 医療通訳者の養成支援⁵⁾ 医療通訳の認定制度の研究⁶⁾ 多言語資料の作成⁷⁾ <ul style="list-style-type: none"> 5ヶ国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語)で作成し、厚労省のウェブサイトで公開 | C 地域を受入体制強化 <ul style="list-style-type: none"> 都道府県単位でのモデル構築の支援⁸⁾ <ul style="list-style-type: none"> 行政・医療機関・観光業界間で連携するために、都道府県単位で <ol style="list-style-type: none"> 多分野の関係者による議論の場の設置 地域固有の実情把握 情報発信等を行う 電話通訳の団体契約の利用促進⁹⁾ <ul style="list-style-type: none"> 電話医療通訳の特徴を活用 <ol style="list-style-type: none"> いつでも利用可能 地域を限定しない 希少言語へ対応可能 団体契約とすることで医療機関を「面でカバー」することが可能 通信技術を用いた通訳端末も活用 | D 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 医療の質確保のための情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 医療機関・自治体向けのマニュアル作成¹⁰⁾ ワークショップ・セミナー等の開催¹¹⁾ 実態調査の実施¹²⁾ 「訪日外国人旅行者受入可能な医療機関リスト」への協力 <ul style="list-style-type: none"> 観光庁と連名で、都道府県宛に通知 | | | | | |

1. 外国人患者受入環境整備推進事業(医療通訳者・コーディネーターの配備による拠点病院構築)(H26～); 2. 医療機関における外国人患者受入環境整備事業(H28, H28補正); 3. 医療機関における外国人患者受入環境整備事業(H28補正); 4. 医療機関における外国人患者受入環境整備事業(H25, H28補正); 5. 医療通訳養成支援間接補助事業(H29); 6. 医療通訳の認証の在り方に関する研究(H28); 医療通訳認定の実用化に関する研究(H29～H31); 7. 医療機関における外国人患者受入環境整備事業(H25, H28補正); 8. 地域における外国人患者受入体制のモデル構築事業(H30); 9. 団体契約を通じた電話医療通訳の利用促進事業(H30); 10. 外国人患者の受入環境整備に関する研究(H30～); 11. 外国人患者受入に資する医療機関認証制度推進事業(H25～); 12. 訪日外国人に対する医療に係る医療機関調査(H30年9月開始)

外国人患者に対する医療提供体制整備等の推進【新規】

平成31年度予算案 1,518,259千円 (0千円)

| | |
|---|---|
| 背景 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年の訪日外国人は2,869万人にのぼり、訪日外国人が増加する中、外国人患者が安心・安全に日本の医療機関を受診できる体制を整備することが重要である一方、医療機関においては、意思疎通や未収金発生の問題などの課題が指摘されている。 「自民党政務調査会 外国人観光客に対する医療PT」が、「外国人観光客に対する快適な医療の確保に向けた第一次提言」(平成30年4月27日)を取りまとめ、以下の対応策を行うことが求められた。 政府の健康・医療戦略推進本部の下に「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ」が設置され、「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に向けた総合対策」(平成30年6月14日)が取りまとめられた。 | 「外国人観光客に対する快適な医療の確保に向けた第一次提言」における要望(抄) <ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客を医療機関等へつなぐ協力体制整備 一 国は、特に外国人観光客の受診が急増している地域等において、対策協議会の設置やそれに基づく地域横断的な仕組みを構築するモデル事業を2019年度中に開始する。 医療機関等の窓口における外国人観光客対応力の向上 一 自治体と関係機関の緊密な連携のもとに実施できるよう必要な支援を行う。また(略) ワンストップの対応を行うために、自治体に窓口を設ける。 医療機関等における外国人観光客への研修強化 一 医療文化・習慣の相違に配慮した診療提供のための研修を厚生労働省が観光庁等の関係省庁や自治体と連携して行う。 (略) また、厚生労働省は、地域の実情に応じて、重点病院等において活躍する外国人向け医療コーディネーターの養成と配置を進める。 医療機関等における医療通訳・多言語対応の体制整備 一 医療機関等における多言語でのコミュニケーションの体制整備を行う。(略) 2019年度中に、少なくとも地域の外国人観光客受入の拠点となる病院には必要なICTツールがインストールされたタブレット等が完備されるようにすべきである。 一 希少言語については、国内に医療通訳のニーズも少なく、加えて、通訳者が少ないことから、民間事業者としては、運営整備が困難である。海外では、希少言語の医療通訳に関しては、政府が一元運営している事例もあることから、整備は全国単位で考えていくことを検討する。 |
| 新規に実施する事業 <ul style="list-style-type: none"> 都道府県単位の医療・観光等連携ワンストップ対応 <ul style="list-style-type: none"> 都道府県に、地域の課題の協議等を行う業界分野横断的な関係者による協議会を設置し、実態の把握・分析や受入医療機関の整備方針の協議、リスト作成と関係者への周知、地域の課題の協議などを行う。 都道府県に、医療機関等から寄せられる様々な相談にも対応できるワンストップ窓口を設置する。 | <ul style="list-style-type: none"> 希少言語も含めて対応可能な遠隔通訳サービス <ul style="list-style-type: none"> 民間サービスがなく、行政が通訳者を確保することも難しい希少言語にも対応可能な遠隔通訳サービスを提供。 医療コーディネーター等養成研修 <ul style="list-style-type: none"> 医療機関の外国人患者受入対応能力向上のため、医療コーディネーター等の養成研修等を実施。 翻訳ICT技術に対応したタブレット端末等の配置 <ul style="list-style-type: none"> 外国人受入の拠点となる医療機関に、受付から支払までの流れを一貫して支援することが可能な翻訳ICT技術に対応したタブレット端末等を配備 |

医療技術等国際展開推進事業の目的

我が国の**医療制度**に関する**知見・経験の共有**、医療技術の移転や高品質な日本の**医薬品、医療機器**の**国際展開を推進**し、日本の医療分野の成長を促進しつつ、相手国の公衆



衛生水準及び医療水準の向上に貢献することで、国際社会における日本の信頼を高めることによって、日本及び途上国等の双方にとって、好循環をもたらすことを目的とします。

1

事業内容

次のいずれかに資する「研修事業」が対象となります。

1. 日本の医療技術や医療機器、医薬品を世界に展開する
 - 日本の医療技術、医療機器、医薬品等の資機材を活用する技術的な研修等
 - 医療施設における運営体制、マネジメント・研修・施設管理等の管理運営・人材開発・設備等に関する研修等
2. 日本の医療制度を世界で展開する
 - 医療制度、保険制度、薬事制度等の規制制度・医療環境整備等に関する研修等
3. 日本の経験や技術が国際的に注目されつつある課題に対応する
 - 国際的な課題（高齢社会対策、非感染性疾患[NCD]等）への対応に関する研修



2

研修実施



- ① 我が国の医療政策や社会保障制度等に見識を有する者、我が国の医療従事者や医療関連産業の技術者等を関係国へ派遣し、研修を実施する
- ② 諸外国から医療従事者や保健・医療関係者等を受け入れ、研修を実施する

*複数年度（最大3年間）に渡る実施計画も認められます
（ただし、予算の決定は単年度毎となります）

3

問い合わせ先

- 国立国際医療研究センター 国際医療協力局
医療技術等国際展開推進事業 事務局

E-mail: kokusaitenkai@it.ncgm.go.jp

Tel : 03-3202-7181 (内線 2719)

4

- 海外事務所(54カ国・74拠点)
- 国内事務所(45都道府県・47拠点)



Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

1

ジェトロの主な海外展開支援サービスのご案内

ご相談受付 (国内)



経験豊かなアドバイザーがご相談にお応えします。

貿易投資相談 無料

輸出入制度や貿易実務に関する一般のご質問・ご相談にお答えしています。また、実務経験豊富なアドバイザーによる個別面談も受け付けています。

農林水産物・食品輸出相談窓口 無料

「わが社の商品は、海外で売れるか? 海外で競合する商品はあるか?」など、農林水産物や食品の輸出に関するご相談を受け付けています。

海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス 無料

ジェトロが海外に配置する各分野の専門家(海外コーディネーター)が、お客様の海外ビジネス展開に関するお問い合わせについて、現地の感覚・目線でお答えします。

米国食品安全強化法 (FSMA) 対応支援コンサルティングサービス 無料

FSMA対応にかかるご相談に対して、米国の弁護士等が回答します。

出張サポート



日本から出張の際に現地でご利用いただけるサービスです。

海外ブリーフィングサービス 無料

世界約70カ所の海外事務所にて、現地一般経済事情について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。

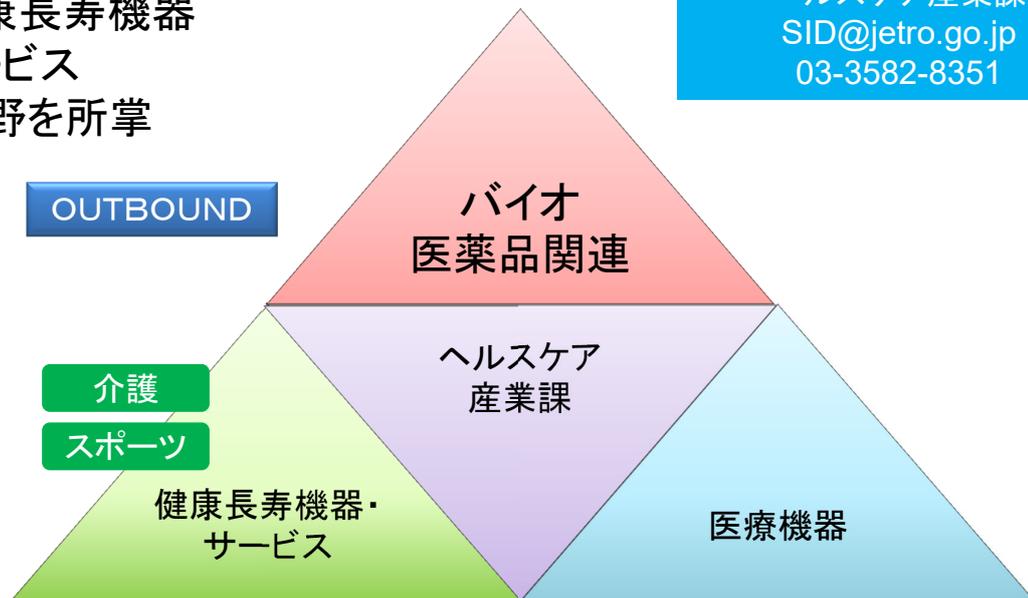
ビジネスアポイントメント取得サービス

お客様ご指定の企業との商談アポイントメントをお客様に代わってお取りします。

2

- ◆ バイオ医薬品関連
 - ◆ 医療機器
 - ◆ 健康長寿機器・サービス
- の3分野を所掌

＜お問い合わせ先＞
 日本貿易振興機構(ジェトロ)
 ヘルスケア産業課
 SID@jetro.go.jp
 03-3582-8351



ジェトロのヘルスケア関連事業の例

バイオ医薬品、医療機器の海外展開支援

□ **有望バイヤーが多数集まる海外展示会に、JETROが日本館を設置。**医療分野の海外ビジネス支援専門家が事前・会期中に寄り添い商談支援。

- 例：18年6月 米国BIO(ボストン)
 :19年1月 中東医療機器展Arab Health(ドバイ)
 :19年2月 海外医療系バイヤーとの商談会(東京・大阪)



中国：高齢者ケアに特化した商談実施

□ 高齢化が進む中国では介護のノウハウ吸収が急務。中国より「日本の経験を学びたい」との要望多数。中国各地で現地商談会を実施

□ **中国高齢者産業動向や、商談会情報ご希望の方はこちらまで！**

JETRO 高齢者産業 ニュースレター 検索



ASEAN：日本のスポーツ、健康予防産業の魅力発信

□ ASEANを目指す企業には、**スポーツ、予防・健康管理**など幅広い健康をテーマとした市場情報の提供、商談会等を開催。



発表資料等の公開について

- 本配布資料は、MEJウェブサイト内「平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業最終報告会のご案内」にて公開予定です。
※ 無断転用は禁止です。
- 「平成30年度 国際ヘルスケア拠点構築促進事業」の事業報告書は、経済産業省ウェブサイト「ヘルスケア産業」ページにて公開予定です。
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/index.html
- 投影資料は会場限りの公開資料のため、写真撮影もご遠慮願います。

MEMO

本日はご来場ありがとうございました。